

第6期埼玉県障害者支援計画施策一覧

施策			見直区分	再掲	番号	施策内容	担当課	(参考) 第5期障害者支援計画での事業名等	事業名等	新規・継続等 の区分	令和3年度当初予算 (単位:千円)	事業概要	
Ⅰ 理解を深め、権利を 護る	1 相互理解の 強化	(1) 啓発・広報 活動の推進			1	障害や障害者等に関する理解を促進するため、県の広報媒体などによる啓発事業の広報を推進します。	広聴広報課	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ放送費	継続	118,327	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ!埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))	
							広聴広報課	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ放送費	継続	36,787	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開	
							広聴広報課	彩の国だより発行費	彩の国だよりの発行・配布	継続	354,367	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。 (1)体裁:タブロイド版8ページ(11回)・12ページ(1回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (3)発行部数:約205万部(1か月当たり)	
							障害者福祉推進課		-	継続	0	彩の国だよりやホームページなどを活用し障害や障害者等に関する理解を促進します。	
					2	障害や障害者等に関する正しい知識の普及に努め、障害や障害者等に対する誤解や偏見、無理解を解消し、一層の理解を推進します。	人権推進課	人権施策推進費	人権施策推進費	継続	35,284	1 総合的人権施策への取組 ・人権啓発イベントの開催 ・人権啓発研修会の実施 ・企業人権担当者研修会の実施 ・人権啓発支援事業の実施 ・人権・同和問題啓発講師の派遣 ・啓発冊子「みんなの人権 人権ってなんだろう」の作成・配布 2 人権尊重社会を目指す県民運動の推進 ・人権啓発ポスターの作成・掲示 ・人権啓発ビデオ・DVDの貸し出し	
							障害者福祉推進課	(県政出前講座による理解促進)	(県政出前講座による理解促進)	継続	0	障害に関する正しい知識の普及のため、地域で行われる集会や団体の会議、学校の授業などに伺い、障害者差別解消法及び県条例や障害者の福祉サービスなどをテーマとした県政出前講座を行う。	
							障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	障害者福祉啓発推進費	継続	2,083	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催日:令和3年12月5日(日)予定 開催場所:杉戸町内(予定)	
					3	ノーマライゼーションの理念の普及啓発を図るため、「障害者週間」を中心に、障害者団体や市町村などと連携を図りながら啓発の取組を推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	障害者福祉啓発推進費	継続	2,083	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間(12月3日～9日)」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催日:令和3年12月5日(日)予定 開催場所:杉戸町内(予定)	
					4	障害者やその家族からの相談対応やノーマライゼーションの理念の啓発などを行う団体の活動を助成することで、相談支援への充実や県民への情報発信など障害者の福祉向上を推進します。	障害者福祉推進課	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	障害・難病団体福祉事業費等補助、身体障害者福祉団体体育育成費補助等	継続	7,900	障害者団体の活動を助成し、障害者福祉の向上を図る。また、各団体の活動を通じて県民の理解を深め、ノーマライゼーションの推進を図る。	
				5	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)を伴った障害者への県民の理解を深めるとともに、宿泊施設、飲食店などの利用拒否がなくなるよう啓発を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費	障害者社会参加促進事業費	継続	0	身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)に関する啓発、苦情対応等を行う。		
						食品安全課	食品衛生営業指導費	食品衛生営業指導費	継続	18,624	・食品衛生推進員による支援事業、巡回指導等の実施 ・一般社団法人埼玉県食品衛生協会に対する指導		
				6	義足・人工関節を使用している方や内部障害・難病の方など、外見から分からなくても援助や配慮を必要としていることを示す「ヘルプマーク」をはじめ、障害者に関するマークの普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課		共生社会づくり推進事業	継続	942	内部障害や難病の方など外見から分からなくても援助や配慮が必要な方々が、援助を受けられやすいようヘルプマークを作成配付するとともに、ヘルプマークを含めた障害者マークを周知するための広報を行います。		
				7	ケアラーに関する理解を促進するため、普及・啓発活動を推進します。	地域包括ケア課		ケアラー総合支援事業	新規	20,155	ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援等により、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。		
		(2) 福祉教育・ 地域交流の 支援				8	障害の有無や年齢に関わらず、住民の誰もが住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が送れるよう地域全体で支え合うため、学校・家庭・地域の連携を深め、児童生徒をはじめ地域の全ての人に対して心豊かな福祉意識の啓発や福祉活動への参加を支援し、「参加型福祉社会」の実現を目指します。	福祉政策課	シラコバト長寿社会基金積立金	シラコバト長寿社会基金積立金	継続	25,352	豊かで活力にあふれた長寿社会づくりに資することを目的に、社会福祉の保健福祉活動の推進に要する経費の財源に充てるため、シラコバト長寿社会福祉基金に民間寄附金、運用益金を積み立てる。なお、基金を活用して実施する事業は以下のとおりである。 ①豊かな地域福祉づくり推進事業 ②福祉ボランティア活動支援事業 ③障害者地域生活サポート事業
								高校教育指導課	高校生体験活動総合推進事業 「ボランティアチャレンジプロジェクト」	(課題研究・実習等による地域施設との交流)	継続	0	福祉系高等学校5校で、介護老人福祉施設及び障害者療護施設にて、福祉に関する授業での学習を踏まえ実習により交流を実施
								義務教育指導課	・指導の重点にボランティア・福祉教育 ・体験学習や福祉のガイドブックの周知	・指導の重点にボランティア・福祉教育 ・体験学習や福祉のガイドブックの周知	継続	0	市町村における「ボランティア・福祉教育」を推進するため、市町村教育委員会に対し「ボランティア・福祉教育」に関する情報提供を行う。あわせて、児童・生徒の福祉活動への参加意欲を高める指導や実践的な体験活動の在り方について検討する機会を提供する。

2				9	障害者団体などが行う障害者と地域の人と共に活動する取組を支援し、共に生きる社会づくりを推進します。	障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	障害者福祉啓発推進費	継続	2,083	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間（12月3日～9日）」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催日：令和3年12月5日（日）予定 開催場所：杉戸町内（予定）
				10	特別支援学校と地域の小中学校・高校との交流及び共同学習や校外行事活動時の地域施設の利用、支援籍学習を通して共に生きる社会づくりを推進します。	特別支援教育課 （義務教育指導課） （高校教育指導課）	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施
						高校教育指導課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	県立高校教育環境整備支援事業	継続	54,404	・生活介助支援員の配置 ・一時的な専門員の活用等による支援 ・通級による指導体制の確立 通級連絡協議会と公開授業の実施
		新規	○	11	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）をつくります。（再掲）	障害者福祉推進課	-	-	新規	0	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み（仮称：ヒューマンライブラリ）を策定する。
	差別解消の推進			12	埼玉県共生社会づくり条例に基づき、障害を理由とする差別に関する相談事例の共有や差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、障害者差別解消支援地域協議会を運営するとともに市町村の運営を支援します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	継続	5,146	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の設置 「広域専門相談員」による相談対応 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。
				13	障害者権利条約の批准及びそれに向けて整備された障害者差別解消法などを踏まえ、障害者に対する不当な差別的取り扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて普及啓発を推進します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	継続	5,390	1 県条例啓発 事業者向け説明会、学習・啓発用DVDの作成、チラシ作成等 2 手話普及りレーキャンペーン 県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4か所を巡るりレーキャンペーンを実施する。
				14	障害を理由とした差別に関する相談及び紛争の防止などの体制を整備し、障害者への差別解消を推進します。	障害者福祉推進課	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	障害者基本法等施行費 （うち障害者差別解消法推進事業費）	継続	5,146	1 相談窓口の運営 県民及び事業者からの相談に応じる相談窓口の設置 「広域専門相談員」による相談対応 2 障害者差別解消支援地域協議会の開催 障害者差別の解消に係る事例共有、関係機関の連携、差別解消の効果的な取組の検討、普及啓発・研修等の協議を行う場として、障害者差別解消支援地域協議会を開催する。
				15	障害のある人もない人も共に生きる社会づくりを推進するため、市町村職員向けの研修会を実施します。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	継続	5,390	市町村職員向け研修会を実施し、共生社会づくりを促進する。
				16	民間事業者と協力して、障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者の入居を拒まない民間賃貸住宅の供給を促進するとともに、あんしん賃貸住まいサポート店などの情報を提供します。	住宅課	・あんしん賃貸住まいサポート店の登録 ・セーフティネット住宅の登録	（あんしん賃貸住まいサポート店及びセーフティネット住宅の不動産事業者等への登録の働きかけ）	継続	0	業界団体の研修会や不動産事業者等への個別訪問等により、あんしん賃貸住まいサポート店の登録やセーフティネット住宅の登録を促進する。
	3 権利擁護の取組の充実	(1) 権利擁護の推進		17	福祉サービスに対する苦情解決制度の充実と周知に努め、利用者が権利として適切なサービスを受けられるよう支援します。	社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	継続	154,419	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会（福祉サービス苦情解決合議体）」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。
				18	成年後見制度の周知・普及や市町村長による成年後見申立て、市民後見人の育成や法人後見推進などの市町村の取組を支援します。	地域包括ケア課	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度利用促進事業	継続	27,083	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。
						障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
			新規	19	成年後見制度の利用を促進するため、市町村における中核機関（権利擁護センター等を含む）の設置を促進します。また、市町村成年後見制度利用促進基本計画の策定を促進します。	地域包括ケア課		成年後見制度利用促進事業	継続	27,083	市町村において成年後見制度を活用するための体制の整備・強化の支援をし、成年後見制度の利用を促進する。
				20	判断能力が十分ではない認知症高齢者や知的障害者・精神障害者が市町村社会福祉協議会と契約し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行う日常生活自立支援事業（あんしんサポートねっと）の利用を支援します。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費 （福祉サービス利用援助事業）	権利擁護センター運営費 （福祉サービス利用援助事業）	継続	139,823	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。
						障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
				21	認知症高齢者や障害者が安心して日常生活を送ることができるよう、その権利を擁護し、権利行使を援助する障害者権利擁護センターを支援します。また、障害者団体などと連携して権利擁護に関する啓発や同センターの周知を図ります。	地域包括ケア課	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）	権利擁護センター運営費（認知症高齢者・知的障害者等権利擁護関連運営事業）	継続	5,358	判断能力が十分でない認知症高齢者及び知的障害者等の権利の擁護や権利行使に関する支援を行う社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会に対し、その事業費を補助する。
						障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費	継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。
						障害者福祉推進課	障害者福祉啓発推進費	障害者福祉啓発推進費	継続	2,083	「障害者週間」記念のつどい 障害者福祉の普及・啓発を図る作文及びポスターの募集、「障害者週間（12月3日～9日）」を記念した「つどい」の開催を通じ、県民の障害や障害者についての理解を促進する。 開催日：令和3年12月5日（日）予定 開催場所：杉戸町内（予定）
				22	各種資格の取得や施設・サービスの利用などにおいて、障害者であるとの事由のみをもって対象から排除している「欠格事由」の条項について点検を行い、障害者の人権の確保を図ります。	障害者福祉推進課	障害者差別解消相談窓口	-	継続	0	障害者差別解消法における差別的取扱いの禁止及び合理的配慮の不提供の案件として対応。
			○	23	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広がります。（再掲）	障害者支援課		障害者虐待対策事業費	継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。

				○	24	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。(再掲)	疾病対策課		精神保健福祉対策費		継続	30,845	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。	
			新規		25	旧優生保護法に基づき強制不妊手術を受けた方に対し、一時金支給についての周知及び相談支援に努めます。	健康長寿課		母子保健体制強化事業		新規	18,991	・専用相談ダイヤルを設け、相談者に配慮した相談を実施する。 ・対象者やその家族などへ周知するための広報を行う。 ・請求を受付し、医療機関・行政など事実確認のための調査を実施する。	
			(2) 虐待の防止			26	埼玉県虐待禁止条例に基づき、障害者等に対する虐待の禁止、虐待の防止、早期発見などについて、市町村・関係団体と連携し、虐待防止等の取組、啓発活動、通報・届出及び相談の環境の整備、情報の共有、養護者に対する支援、人材の育成、重大な被害を及ぼした虐待事例の検証などに取り組みます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	虐待通報等環境整備・啓発事業費		継続	48,684	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。
								障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費		継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。
					○	27	障害者に対する虐待防止や早期発見、迅速な対応を図るため、市町村職員や関係機関の従事者に対する虐待防止・権利擁護研修を行います。研修の実施に当たっては、障害者福祉施設の管理者や職員に対する受講の促進を図るとともに、受講対象者を学校、医療機関、保育所等の関係者にまで広がります。(再掲)	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費		継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。
						28	虐待の早期発見のため、誰もが通報しやすい環境と、虐待を受けた障害者が届出・相談しやすい環境を整えます。	福祉政策課他関係課	虐待通報等環境整備・啓発事業費	虐待通報等環境整備・啓発事業費		継続	48,684	児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルを運用するとともに、県民に対する虐待防止の普及・啓発等を行い、虐待の予防や早期発見、早期対応につなげます。
						29	障害者虐待の防止及び養護者に対する支援のため、障害者権利擁護センターにおいて、相談、情報提供、関係機関との連絡調整などを行います。	障害者支援課	障害者虐待対策事業費	障害者虐待対策事業費		継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。
				新規		30	障害福祉サービス事業者における、虐待防止等のための責任者の設置、虐待防止委員会の設置及び従業者への研修実施の促進を図ります。	障害者支援課		障害者虐待対策事業費		継続	3,183	障害者虐待防止法及び虐待禁止条例に基づき、障害者虐待に対応するための支援及び普及啓発を行うとともに、市町村及び障害福祉サービス事業所等の職員の専門性強化を図るための研修を実施する。
			(3) 権利行使の支援			31	投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう市町村に働きかけます。	市町村課	投票しやすい環境づくりの促進	投票しやすい環境づくりの促進		継続	18,890	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査において、点字投票用紙の作成、投票所入場券に貼付する点字シールの作成、点字による氏名等掲示の作成、候補者情報の提供のため選挙公報の点訳版・音訳版・拡大文字版の作成及び配布を行う。 選挙執行市町村打合せ会(2回開催)において、投票所の設備の改善や投票所への入場の際の配慮の徹底など、投票所において障害者が投票しやすい環境づくりが進められるよう、市町村に働き掛ける。
			(4) 障害当事者の参加			32	障害者施策の着実な推進のために、埼玉県障害者施策推進協議会をはじめとした様々な場面で、障害者が参加する機会を設けます。	障害者福祉推進課	埼玉県障害者支援計画策定事業費	埼玉県障害者支援計画策定事業費		継続	2,920	障害者基本法第36条に基づき設置する埼玉県障害者施策推進協議会及びワーキングチームの開催を通じて障害者本人又は家族等の参加を積極的に行う。 (委員数20人:学識経験者3人、障害者団体関係者・当事者11人、サービス事業者3人、行政機関職員1人、公募2人)
Ⅱ 地域生活を 充実し、社会参加を支援する	1 地域生活支援体制の充実	(1) 相談支援体制などの充実		○	33		消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費		継続	3,728	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報紙・啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。	
						消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	消費者の安心・安全サポート事業費		継続	4,873	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあっせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。 また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。		
						障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費		継続	22,984	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。		
						障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費		継続	30,818	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。 (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)		
						障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費		継続	103,607	電話での予約制による来所相談を実施している。 また、専用回線による電話相談(こころの電話)を実施している。		
						こども安全課	児童相談所費	児童相談所費		継続	181,255	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術を必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。		
						34	福祉政策課他関係課	市町村総合相談支援体制構築事業	市町村総合相談支援体制構築事業		継続	3,196	総合相談支援体制を構築しようとする市町村に対し、アドバイザーを派遣します。 総合相談支援体制の構築に際し、市町村間で課題や手法について情報を共有するための情報交流会及び研修を開催します。 アドバイザーで構成する部会を設置し、市町村への支援について検討を行います。	
			地域包括ケア課		地域包括ケア総合支援チーム派遣事業			新規	7,102	市町村の個別の状況に応じた地域包括ケアシステムを構築するため、全ての市町村を対象に、自立支援、介護予防、生活支援などの取組をオーダーメイド・伴走型で支援する総合支援チームを派遣する。				
				○	35	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費		継続	22,984	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。		
			障害者福祉推進課			発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者総合支援センター事業費		継続	13,390	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。			

	○	36	発達障害児(者)が、乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活場面で障害の特性を適切に理解してもらうため、「サポート手帳」の普及を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	継続	22,984	乳幼児期から成人期に至るまで一貫した支援を受けられ、様々な生活の場面で障害の特性を理解してもらうため、「サポート手帳」を作成・配布するとともに活用を促す。対象者へは市町村等関係機関を通じて配布する。 なお、県ホームページにも掲載しており、ダウンロードも可能。
		37	障害者の多様な相談に応じて、その自立と社会参加を支援するため、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、知的障害者相談員などの研修内容を充実し、その資質の向上を図ります。また、様々な障害ごとに当事者やその家族などによるピア・カウンセリングも含めた身近な相談体制を充実します。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	継続	121,869	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、民生委員・児童委員を対象とした研修を実施する。 この研修の中で、相談技法、地域住民や関係機関との連携等について学ぶ。
				障害者福祉推進課		身体・知的障害者相談員事業費	継続	951	身体障害者・知的障害者の相談員を対象に研修会を行い、相談員の相談能力向上と相談員間との連携を図る。
				障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
	○	38	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	継続	14,527	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。
				障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
新規	○	39	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲)	障害者支援課		(研修実施機関の指定)			強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。
				障害者福祉推進課		高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
新規	○	40	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課		依存症対策事業費	継続	5,718	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。
	○	41	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	地域包括ケアシステム広域支援事業	継続	18,543	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。
	○	42	市町村の障害者相談支援事業の実施を支援し、様々な福祉サービスの利用や自立のための相談体制を充実します。このため、市町村相談支援体制の中核的役割を担う協議会(市町村が設置する障害者総合支援法上の「協議会」)への専門部会の設置や基幹相談支援センターの設置、入所施設から地域生活への移行支援など、障害者とその家族のニーズにきめ細かく対応できるような体制づくりを支援します。また、市町村の相談支援体制を支える市町村職員や相談支援従事者などへの研修も推進します。(再掲)	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	一部新規	(1)94,936千円 (2)4,899千円	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。
		43	地域生活支援拠点等を市町村又は各圏域に少なくとも一つ整備し、機能の充実のため年1回以上の運用状況の検証及び検討をするよう各市町村に働き掛けます。また、地域生活支援拠点等を活用し、各市町村や圏域で人材育成に取り組みます。	障害者支援課	(地域生活拠点整備)	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一部新規	94,936	医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。
		44	障害の重度化・重複化や多様化に対応する専門的な機能の強化を図るとともに、地域における中核的な支援施設として児童発達支援センターが設置されるよう市町村に働き掛けます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。
		45	医療的ケアが必要な障害児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携を図るための協議の場を設置し、支援体制を構築します。	障害者支援課	(医療的ケア児への支援体制)	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一部新規	94,936	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。
		46	医療的ケアが必要な障害児に対する総合的な支援体制の構築に向けて、関連分野の支援を調整するコーディネーターの養成研修を行い、市町村に配置されるよう働き掛けます。	障害者支援課	在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業費	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一部新規	94,936	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。
		47	障害児やその家族が、身近な地域で継続的な相談を受けられる体制を構築するため、障害児支援利用計画を作成する相談支援事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	一部新規	(1)94,936千円 (2)4,899千円	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。
				障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。
		48	障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしを希望する障害者の地域生活を支援するため、定期的に居宅を訪問し必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
新規	○	49	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲)	障害者支援課		障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
		50	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、圏域ごとに保健、医療、福祉の関係者による協議の場を設置することによって、精神科医療機関、地域援助事業者、市町村など関係機関の連携による精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築します。	障害者福祉推進課	精神障害者を地域で支えるシステム構築事業費	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	継続	43,230	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポートを活用し、県による広域支援を行う。

			新規		51	刑務所等の出所後に帰住先のない高齢者や障害者で福祉の支援が必要な方に対し、住居や生活保護等の福祉サービス受給に向けた相談・調整等を行うことにより再犯を防ぐとともに、地域での自立した生活を促進します。	社会福祉課		地域再犯防止推進事業	新規	28,000	高齢又は障害により支援を必要とする起訴猶予者等に対し、福祉サービスの利用支援や住居の確保などを実施する。
			新規	○	52	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲)	障害者福祉推進課		埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (障害者芸術文化活動普及支援事業)	継続	7,000	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。
(2) サービス提供体制の充実					53	介護すまいる館において、福祉機器の展示・相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉機器の普及を図ります。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業)	社会福祉総合センター管理運営委託費 (うち介護すまいる館事業)	継続	12,511	介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図る。
					54	障害者の生活を支援するため、身体障害者補助犬(盲導犬、介助犬、聴導犬)の育成を推進します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	障害者社会参加推進事業費 (身体障害者補助犬育成事業)	継続	12,059	身体障害者補助犬の給付と、衛生及び健康維持・管理のため健康管理費の助成を行う。
					55	精神障害者保健福祉手帳の取得が進むよう広報に努めるとともに、手帳所持者に対する優遇施策の拡大に努めます。	障害者福祉推進課		-	継続	0	彩の国だよりやホームページなどを活用し障害や障害者等に関する理解を促進します。
							障害者福祉推進課	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	(精神障害者保健福祉手帳所持者への優遇拡大)	継続	0	県内鉄道事業者に対して鉄道運賃等の割引についての要望等を行う。
					56	総合リハビリテーションセンターの補装具製作施設機能により、一般の補装具業者では対応が困難な義肢装具を必要とする障害者のニーズに適切に対応します。	障害者福祉推進課	リハビリテーション病院費 (リハビリテーション工学技術推進費)	リハビリテーション相談費 (リハビリテーション工学技術推進費)	継続	11,232	補装具製作施設として、義肢装具士により、外来・入院患者に係る補装具の製作修理・改良等を行うほか、補装具に係る更生相談において、義肢・装具の評価、適合検査や助言を行う。
					57	精神障害者が地域の一員として安心して自分らしい生活ができるよう、地域移行支援や地域定着支援など、精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築に取り組む市町村を支援します。	障害者福祉推進課	精神障害者を地域で支えるシステム構築事業費	精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	継続	43,230	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポータを活用し、県による広域支援を行う。
							障害者支援課	障害者地域移行ステップアップ事業	(事業廃止)	その他		事業廃止のため、担当課から障害者支援課をはずしてください。
					58	障害者の自立した生活を支援するため、ホームヘルプサービスなどの訪問系サービスを充実し、全ての障害者を対象とした事業所の拡充とサービスの質の向上を図ります。また、全身性障害者介助人派遣事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	(1)ホームヘルプサービス事業費 (2)全身性障害者介助人派遣事業	継続	(1)4,455,832 (2)10,708	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。 介助が日常生活の全般にわたる全身性障害者に対して、自薦介助人を派遣することにより、地域における重度障害者の自立した生活を支える。
					59	医療的ケアを必要とする超重症心身障害児等在宅で介護する家族(ケアラー)の精神的・身体的負担を軽減するため、ショートステイ及びデイサービスによるレスパイトケアの充実を図ります。	障害者支援課	在宅重度心身障害児の家族に対するレスパイとケア事業費	地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一部新規	94,936	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。
				○	60	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	障害者地域生活サポート事業費	継続	96,200	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。
					61	各市町村の地域生活支援事業の実施状況などの情報を速やかに提供し、相互に共有することにより、地域生活支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
					62	障害者総合支援法による制度の適正な運営を進めるために、制度に関するインターネットなどによる情報提供、障害福祉サービス事業者の指定、障害支援区分認定調査員や市町村審査会委員に対する研修などを実施します。これらの実施により、市町村の障害福祉サービス支給決定などを行うための体制整備を支援します。	障害者支援課	障害者総合支援法施行事務費	障害者総合支援法施行事務費	継続	29,077	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。
			新規	○	63	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課		障害者総合支援法施行事務費	継続	29,077	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。
							福祉監査課		社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。
(3) 福祉を支える人材の育成・研修の充実					64	発達障害児(者)及び高次脳機能障害者(児)に対する相談支援に携わる市町村などの関係機関の職員に対する研修を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援強化事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
							障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害総合支援センター事業費	継続	13,390	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。
					65	福祉サービスを担う人材の確保を図るため、無料職業紹介事業や事業者又は施設からの求人、処遇改善などに係る相談事業などを行います。また、福祉を支える人材の養成や資質の向上を図るため、社会福祉事業従事者などへの研修を行います。	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	継続	121,869	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉研修センターにおいて、社会福祉事業従事者等を対象とした研修を実施する。
					66	提供するサービスや相談の質を高めるため、指定障害福祉サービス事業者に配置されるサービス管理責任者及び指定一般・特定相談支援事業者に配置される相談支援専門員に対する研修を実施します。また、サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修の指定を行います。	障害者支援課	障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	(1)障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費 (2)(研修実施機関の指定)	継続	(1)4899千円 (2)0千円	(1)障害者総合支援法に基づく市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)サービスの直接の担い手である重度訪問介護従事者や同行援護従事者及び行動援護従事者研修や強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。

新規		67	障害福祉サービス等の提供を担う人材を確保するため、新規採用職員を対象とした合同入職式や研修などの取組を行います。	障害者支援課		(埼玉県障害者施設等合同入職式)	継続	0	障害者施設等に入職した職員を激励するとともに施設の枠を超えた交流・仲間づくりのきっかけをつくることにより、障害者施設・事業所の職員の定着を図る。
		68	障害者の特性に応じた対応ができる、より専門的技術や知識が高いホームヘルパーなどの養成を支援します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費 (専門分野従事者養成研修費)	ホームヘルプサービス事業費 (専門分野従事者養成研修費)	継続	3,513	障害者の特性に応じた専門性の高い知識と技術の習得を目的とする研修を実施することで、障害者への質の高いサービス提供を行える人材を確保する。
	○	69	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。 (再掲)	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	継続	1,911,041	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。
		70	高等技術専門学校や職業能力開発センター、民間教育訓練機関において、介護に従事する人材の育成を図ります。	産業人材育成課	①高等技術専門学校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部) ④埼玉版地域創生人材育成事業費(一部)	①高等技術専門学校訓練等推進事業費(一部) ②委託訓練事業(一部) ③県内企業の人材育成総合支援事業費(一部)	継続	①274,938 ②1,676,647 ③49,061	高等技術専門学校における施設内訓練、在職者訓練(技能講習)及び民間教育機関を活用した委託訓練により、介護人材を育成する。
新規		71	公立図書館や公立学校の司書、司書教諭、職員等に対し、障害者サービスに関する内容を理解し、支援方法を習得するための研修や読書支援機器の使用方に習熟するための研修等を実施し、資質の向上を図ります。また、障害当事者でもある司書及び職員等の育成や環境の整備を行います。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。
				生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	特別支援学校の図書館運営について、担当教諭からの相談に県立図書館司書が対応する。
新規		72	市町村におけるケアラーの相談支援体制を強化するため、地域包括支援センター職員等を対象とした研修を実施します。	地域包括ケア課		ケアラー総合支援事業	新規	20,155	ケアラー・ヤングケアラー支援に関する普及啓発や居場所づくり、市町村等相談支援機関の人材育成支援等により、ケアラー及びヤングケアラーを総合的に支援する。
		73	法律等の制度に基づき提供される公的福祉サービスや住民・ボランティア団体などによる支え合いの取組などを相互に生かしながら、市町村が住民の福祉ニーズに応えるため、市町村地域福祉計画の策定及び地域福祉の推進を地域福祉支援計画に基づき支援します。	福祉政策課	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費	継続	2,099	埼玉県地域福祉支援計画に基づき、市町村の地域福祉の推進を支援するため、地域福祉推進委員会の運営や地域福祉担当者を対象とした研修を行います。
		74	市町村が障害当事者の声を聞きながら障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定、改定し、障害者・障害児施策を総合的かつ計画的に展開できるよう支援します。	障害者福祉推進課	(障害者支援計画策定支援)	埼玉県障害者支援計画策定事業費	継続	2,920	市町村の障害者計画及び障害福祉計画が国基本指針及びそれを踏まえた県の考え方と整合性が取れたものとなるよう説明会等を開催するとともに、障害福祉サービス見込量、地域生活支援事業の見込量、当事者意見の聴取方法について調査を行う。
		75	WEBサイト「NPO情報ステーション」「共助ポータル」を運営し、NPO法人など多様な主体へボランティア・NPO活動等に関する情報提供を行います。	共助社会づくり課	共助によるきずなづくり事業費	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	継続	3,916	NPO法人・ボランティア団体等、地域活動を行う共助の担い手の活動を支援する、総合的な情報提供システム「埼玉県NPO情報ステーションコバトン」及び「埼玉県共助のポータルサイト」の保守管理委託及び運営を行う。
		76	共に支え合う社会づくりのために、地域における先駆的な取組や地域福祉事業の立ち上げ等を行うNPO法人やボランティア団体等を支援します。	福祉政策課	豊かな地域福祉づくり推進事業費	豊かな地域福祉づくり推進事業費	継続	5,742	先駆的な取組を行うNPO・ボランティア団体の活動を支援します。
		77	障害者の地域生活を支える福祉ボランティア活動を支援するため、県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターでの啓発、養成、相談、情報提供などに対する支援を行います。	社会福祉課	福祉ボランティア活動支援事業費	福祉ボランティア活動支援事業費	継続	18,744	埼玉県ボランティア・市民活動センター(設置者：埼玉県社会福祉協議会)が実施する次の取組に助成を行う。 1 ボランティアコーディネーター研修 コーディネーターの資質向上を図り、ボランティアと障害者のマッチングを促進する。 2 埼玉県社会福祉協議会や市町村社会福祉協議会が実施するボランティア体験学習事業 ボランティア体験をきっかけに、地域で活動するボランティアの数を増やす。
		78	障害者の自立を支援し、日中の介護、家事、生活などに関する日常生活の支援、身体機能又は生活能力向上のために行われる必要な援助などを行う生活介護の整備や運営を支援します。また、地域の実情に応じた創作的活動、生産活動の機会の提供や、社会との交流を図るための各種事業を行う地域活動支援センターの取組を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
				障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	継続	1,676,506	障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。また、障害福祉サービス事業所等の防犯体制の強化を図る。また、県が定める基準を満たす地域活動支援センターの運営経費の一部を市町村を通じて助成する。
				障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
				障害者支援課	地域活動支援センター助成費	地域活動支援センター助成費	継続	83,523	法定外施設(心身障害者地域デイケア施設、精神障害者小規模作業所)から移行したが、県独自の基準を満たす地域活動支援センターが、移行前と同等のサービスを提供できるよう運営費を助成する市町村に対し、その助成費の一部を補助する。
	○	79	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	継続	5,403	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送るため、障害者就労施設を支援し、利用者の工賃向上を図る。 ○販売促進事業 彩の国セレクトまつり(5月)、浦和・大宮駅コンコース(7月・12月)での販売等を実施。 ○技術指導員支援制度 10施設を支援するため、補助金を交付する(2,000千円)
		80	障害児通所支援を利用することが困難な重症心身障害児などの重度の障害児に対して、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与など発達支援サービスを行う児童発達支援センター等の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。
		81	保育所等を利用する障害児が他の児童との集団生活に適應できるよう保育所等を訪問して、障害児の身体及び心身の状況やその置かれている環境に応じて専門的な支援を行う事業所の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。
		82	障害児の障害種別や年齢別等のニーズに対応するため、専門的な発達支援を行うとともに、日常生活における基本的な動作の指導や知識技能の付与並びに生活能力の向上に必要な訓練などを行う障害児通所支援事業所(児童発達支援及び放課後等デイサービス等)の運営を支援します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。

3	住まいの場の確保	(2) サービスの質の向上			83	重症心身障害児等が身近な地域において児童発達支援や放課後等デイサービスを受けられる事業所が設置されるよう市町村に働きかけます。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。
			新規		84	重症心身障害児や医療的ケア児及びその家族(ケアラー)の支援に当たっては、その人数やニーズなどを把握し、必要な支援を行います。	障害者支援課		地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	一部新規	94,936	医療的ケア児者への支援を拡充するとともに、地域の支援体制整備の促進を図る。
				○	85	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業	福祉サービス第三者評価推進事業費	継続	1,030	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数8名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。
				○	86	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	継続	121,869	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、障害者福祉情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携
							高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	介護サービス情報公表事業費	継続	9,020	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。
				○	87	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	継続	154,419	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。
							障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	(事業者への事業運営指導)	継続	0	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。
							福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。
			新規	○	88	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課		障害者総合支援法施行事務費	継続	29,077	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。
							福祉監査課		社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。
				○	89	事業者が提供するサービスの質の向上と利用者の適切なサービス選択に資するため、事業者及び利用者以外の公正、中立な第三者機関が専門的かつ客観的な立場から評価する、福祉サービス第三者評価事業を推進します。(再掲)	社会福祉課	福祉サービス第三者評価推進事業	福祉サービス第三者評価推進事業費	継続	1,030	1 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催 福祉サービス第三者評価の公正・中立性及び専門性を確保する観点から、福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改正、評価機関認証の審査等を行う。 (委員数8名:学識経験者、評価機関関係者、福祉サービス経営者、福祉サービス利用関係者) 2 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者を養成するための研修を行う。 3 公表及び普及啓発 評価結果の公表及び受審事業者に対する「受審済証」の交付を行う。
				○	90	利用者がサービスを選択しやすいよう、市町村、障害福祉サービス事業所などと連携し、インターネットの活用などによりサービス内容の情報提供を行います。(再掲)	社会福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費	社会福祉総合センター管理運営委託費	継続	121,869	埼玉県社会福祉協議会に指定管理業務として委託する福祉情報センターにおいて、次の取組を行う。 ・ホームページにより、障害者福祉サービスや相談窓口の情報を提供 ・図書・ビデオ等の貸出や閲覧により、障害者福祉情報を提供 ・介護すまいる館事業、ボランティア・市民活動センター事業等との連携
							高齢者福祉課	介護サービス情報公表事業費	介護サービス情報公表事業費	継続	9,020	介護サービスの利用者が事業所・施設を比較・検討して適切に選べるように「介護サービス情報公表システム」により情報を提供する。
				○	91	指定障害福祉サービス事業者などに対し、利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう指導、監査します。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促します。(再掲)	社会福祉課	権利擁護センター運営費	権利擁護センター運営費	継続	154,419	福祉サービス利用者の苦情で、当事者間で解決困難な場合、埼玉県社会福祉協議会が設置する「運営適正化委員会(福祉サービス苦情解決合議体)」において、その苦情に対する解決に向けた助言やあっせんを行う。
							障害者支援課	(事業者への事業運営指導)	(事業者への事業運営指導)	継続	0	利用者の人権の擁護や虐待防止なども含め、適正な運営がなされるよう助言や指導を行う。また、自己評価及び第三者評価並びに苦情解決に取り組むよう促す。
							福祉監査課	社会福祉施設等指導費	社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。
			新規	○	92	障害福祉サービス等の質の向上のため、県が実施する様々な研修に市町村職員の参加を促すとともに、県が実施する指導監査結果を関係自治体などと共有するなどの体制を構築します。(再掲)	障害者支援課		障害者総合支援法施行事務費	継続	29,077	障害者総合支援法の適切かつ円滑な運用を行い、利用者への適切なサービス提供を図るための事業を実施する。
							福祉監査課		社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。

4	コミュニケーションの支援	(2) グループホームなどの確保・充実			93	利用者の高齢化や重度化、プライバシーの配慮に対応するため、居室の個室化などを促進します。また、必要な障害者支援施設について整備を支援します。	障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	継続	1,676,506	新型コロナウイルス感染症拡大防止を見据え、居室の個室化を進めるとともに、障害児者の生活の場である入所施設や通所事業所・グループホーム等の整備を促進するため、施設整備費の一部を社会福祉法人等に助成する。 施設利用者の安心・安全を確保するため、施設の老朽化による大規模修繕等や非常用自家発電設備の整備を進めていく。また、障害福祉サービス事業所等の防犯体制の強化を図る。
					94	障害者支援施設における入所者の地域生活への移行に向けた取組やショートステイ等の障害者の地域生活を支える拠点機能の充実を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	(1)障害者施設等自立支援給付費 (2)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費	継続	(1)21,944,202 (2)94,936	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 地域で暮らす障害児者の支援体制の拡充のため、市町村の地域生活拠点等の整備などを広域的に支援する。
					95	グループホームなどへの入居を希望する障害者に、グループホームなどでの暮らしを体験する機会を提供する市町村を支援します。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (障害者暮らし体験事業)	障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
					96	障害者の地域での自立生活のため、グループホームなどの整備促進を図ります。また、グループホームなどのサービスの質の向上のため、職員に対する研修などの取組を行います。	障害者支援課	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	グループホーム等事業助成費 (グループホームサービス費負担金、グループホーム運営費補助、生活ホーム運営費補助)	継続	3,703,827	障害のある人が助け合って共同で生活するグループホーム等のサービスを提供する市町村に対して運営費等を補助する
							障害者支援課	障害児(者)福祉施設等施設整備費	障害児(者)福祉施設等施設整備費	継続	1,676,506	国庫補助を活用したグループホームの整備を進めるとともに、地域生活支援拠点の整備の進捗を見ながら、研修のあり方を検討していく。
			新規	○	97	入所施設等から地域生活への移行について、地域生活を希望する者が地域での暮らしを実現することができるよう支援します。(再掲)	障害者支援課		(1)地域で暮らす障害児者・ケアラー支援事業費 (2)障害者施設等自立支援給付費	一部新規	(1)94,936千円 (2)21,944,202千円	(1)医療的ケア児コーディネーターの配置や医療的ケア児支援の協議の場の設置を促進するとともに、地域生活支援拠点等や基幹相談支援センターの設置など市町村の相談支援体制の整備を広域的に支援する。 (2)障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
					98	県営住宅のグループホームなどへの活用を引き続き検討します。	住宅課	(県営住宅のグループホーム等への活用)	(県営住宅のグループホーム等への活用)	継続	0	公営住宅の空き住戸をグループホーム等として活用する。
		(3) 住宅の整備など			99	障害者が暮らしやすい民間住宅の整備のため、バリアフリー仕様を広く普及するとともに、重度障害者向け居宅改善の助成制度を通じて住宅改修を支援します。また、介護すまいる館において、手すり設置などの住宅改修についての相談業務を実施します。	高齢者福祉課	社会福祉総合センター管理運営委託費 (介護すまいる館事業)	社会福祉総合センター管理運営委託費 (介護すまいる館事業)	継続	12,511	介護すまいる館において、福祉用具の展示、販売、相談を行うとともに、インターネットによる情報提供を進め、福祉用具の普及を図る。
							障害者福祉推進課	重度障害者居宅改善整備費補助				
					100	障害者支援施設や病院から地域生活への移行を進めるため、賃貸契約による一般住宅への入居希望者を支援する居住サポート事業が市町村において実施されるよう働き掛けます。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
					101	県営住宅を整備する際には、エレベーターやスロープのほか、点字ブロックを設置するなど誰もが安心して快適に暮らせるようバリアフリー化します。	住宅課	公営住宅建設費	公営住宅建設費	一部新規	3,110,636	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。
							住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	公営住宅団地再生・建設事業費	一部新規	90,656	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。
					102	住宅に困窮する障害者などの居住の安定を図るため、県営住宅の供給を推進し、入居を支援します。	住宅課	埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費	埼玉県県営住宅事業特別会計 管理事務費	継続	0	年4回の県営住宅定期募集において、障害者向け住宅の募集や優遇抽せんの実施による障害者の入居支援を行う。
					103	県営住宅での車椅子対応住戸などの整備を推進します。	住宅課	公営住宅建設費	公営住宅建設費	一部新規	3,110,636	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。
							住宅課	公営住宅団地再生・建設事業費	公営住宅団地再生・建設事業費	一部新規	90,656	建て替えを行う住棟について、住戸内及び共用部分を「埼玉県県営住宅条例(高齢者等への配慮に関する規定部分)」に基づいた仕様とする。 配慮規程に基づき、エントランス・共用廊下の段差解消、住戸内の段差解消、廊下・階段及び浴室・便所等への手すりの設置、エレベーターの設置、身体障害者向け住戸(車いす対応)の併設を行う。
					104	障害者や高齢者などの住宅確保要配慮者に対する入居支援を強化するため、市町村、不動産団体及び居住支援団体による地域ごとの連携体制の構築を支援します。	住宅課	(入居支援のワークショップ)	(入居支援のワークショップ)	継続	0	ワークショップ形式による居住支援セミナーを住宅行政、福祉行政、不動産事業者、居住支援団体等の立場の異なる者の参加により開催し、地域の住宅セーフティネット制度の連携体制構築を支援する。
		(1) コミュニケーション手段の充実		○	105	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジエ図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
							障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	継続	67,748	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。
					106	視聴覚障害者などに対して、技能習得機会の提供、コミュニケーション手段の習得訓練、情報の確保などの支援を行うことによって、視聴覚障害者が安心して自由に生活できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費	継続	3,554	・あん摩マッサージ指圧師等の資格取得を希望する視覚障害者をヘレンケラー学院の委託生とし、授業料・教材費を助成する。 ・音声機能障害者のコミュニケーション手段を確保するため発声訓練を実施するとともに、その指導者を養成する。 ・聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。

		○	107	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	継続	89,656	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。
			108	パソコン要約筆記を含めた要約記者の養成に努めるとともに、市町村が行う要約筆記記者及び要約筆記奉仕員の派遣を支援し、聴覚障害者のコミュニケーション手段の確保及び充実を図ります。	障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	継続	65,689	要約記者の養成・派遣を実施する。
(2) 情報バリアフリー化の推進・情報提供の充実			109	行政情報について、点字版、デジジー版の作成及び音声コードの添付を進めるとともに、分かりやすい表現や漢字のルビふりなどに努めます。また、テレビ放送への手話通訳、県ホームページへの音声読み上げ機能などの導入やデータ放送の活用など、障害者に対する情報提供サービスを充実します。	広聴広報課	県政広報テレビ放送費	県政広報テレビ放送費	継続	118,327	◆テレビ番組の制作・放送 「いまだキッ! 埼玉」 ・テレビ放送(手話通訳付) 毎週土曜日放送 30分番組 ・インターネットによる動画配信(手話通訳付))
					広聴広報課	県政広報ラジオ放送費	県政広報ラジオ放送費	継続	36,787	◆ラジオ番組の放送 「朝情報★埼玉」 ・ラジオ放送 毎週月曜日～金曜日放送 2～3分放送 ・放送終了後には読み原稿を県ホームページに公開
					広聴広報課	県ホームページ管理システム運営費 インターネット広報推進費	県ホームページ管理システム運営費	継続	990	県ホームページのウェブアクセシビリティの向上に努めます
					広聴広報課	彩の国だより発行費	彩の国だより 点字・デジジー版の発行	継続	354,367	県政重要施策の解説や県主催の催し物、試験の案内などの情報を提供し、県政に対する県民の理解と協力を得ることを目的に、彩の国だよりを発行・配布した。なお、ホームページの音声は、読み上げ機能ではなくデジジー版の音声を使用している。 (1)体 裁:タブロイド版8ページ(11回)・12ページ(1回) (2)発行回数:年12回(毎月1回)発行 (点字版…毎月1回発行、デジジー版:毎月1回発行) (3)発行部数:約205万部(1か月当たり) (点字版…約530部/月、デジジー版:約200版/月)
					広聴広報課	(来庁者用パンフレット作成・配付)	(来庁者用パンフレット作成・配付)	継続	0	来庁者用パンフレットの作成
		○	110	視聴覚障害者のコミュニケーション保障及び相談の場として、熊谷点字図書館の機能を充実するとともに、埼玉聴覚障害者情報センターの運営を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
					障害者福祉推進課	聴覚障害者情報提供総合推進事業費	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (県域聴覚障害者情報支援事業、情報提供施設運営事業)	継続	67,748	聴覚障害者相談員の設置や字幕入りビデオの貸出など実施する埼玉聴覚障害者情報センターの運営費を補助する。
			111	視覚障害者の社会参加を支援するため、新聞、雑誌などの情報を即座に点字により提供する点字情報ネットワーク事業を充実します。	障害者福祉推進課	熊谷点字図書館指定管理運営費	熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	視覚障害者の社会参加の促進を図るため、埼玉県立熊谷点字図書館において点字による即時情報ネットワーク事業の運営を行う。
			112	重度の視覚障害者や上肢不自由者に対し、パソコンを使用する際に必要な周辺機器やソフトを日常生活用具として市町村が給付することを支援します。	障害者福祉推進課	(日常生活用具支給の市町村への助言等)				
			113	IT(情報通信技術)の急速な進展に対応するため、IT講習会の開催やITサポート推進員などの活用などにより、障害者のIT技能の向上と情報格差の解消を図ります。	障害者福祉推進課	社会参加促進事業 (障害者ITサポート推進事業)	障害者社会参加促進事業費 (障害者ITサポート推進事業)	継続	1,970	障害者ITサポート推進員の設置。ほかパソコンボランティアの養成・派遣等を行う。
			114	各種障害福祉サービスを利用する際に、必要な情報を手軽に手に入れることができるよう、インターネットを利用して障害児(者)福祉情報を提供します。	障害者福祉推進課	(「障害者の福祉ガイド」ホームページに掲載)				
			115	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者へのサービスとして、マルチメディアデジジー、点字図書等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施し、情報のバリアフリー化を推進します。	生涯学習推進課	県立久喜図書館サービス運営費	県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍の製作及び貸出、対面朗読等を実施する。
					障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
	新規	○	116	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。(再掲)	障害者福祉推進課					
	新規		117	聴覚障害者や手話言語を必要とする人等の情報保障のため、県が行う知事の記者会見に手話通訳を配置します。	広聴広報課 報道長		県ホームページ管理システム運営費	新規	5,700	知事の記者会見に手話通訳を導入し、撮影した動画を県ホームページに掲載
	新規		118	ICTによる遠隔手話サービスの導入など聴覚障害者の情報保障の拡充を進めます。	障害者福祉推進課		聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	継続	73,303	遠隔手話サービスを実施する。

(3) 手話を使いやすい環境の整備	新規	○	119	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲)	障害者福祉推進課		聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	継続	73,303	手通訳者の派遣、遠隔手話サービス、市町村の行う手話通訳者派遣支援等を実施する。
					障害者福祉推進課		視覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	継続	984	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。
					災害対策課課		防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	新規	116,891	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールによる情報発信をするとともに、県HPや防災アプリ「まいたま防災」に情報を掲載
	新規		120	埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びびろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を、ろう者及び手話通訳を行う者その他手話に関わる者の協力を得て推進します。	障害者福祉推進課		(理解・啓発の促進)	新規	0	手話普及リレーキャンペーンや県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、埼玉県手話言語条例の基本理念や手話及びびろう者(盲ろう者、ろう重複者を含む)に対する理解・啓発を図る。
			121	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	視聴覚障害者情報環境整備事業費	継続	445	埼玉県手話言語条例に基づき、手話を使用しやすい環境の整備に関する施策を推進するに当たって関係者と協議するため、埼玉県手話懇話会を運営する。
		○	122	手話は言語であるという認識の下、ろう者とろう者以外の者が手話により意思疎通を行い共生することを目指し、手話通訳者の養成及び広域的な手話通訳者の派遣、並びに盲ろう者向け通訳・介助員の養成・派遣に努め、聴覚障害者や盲ろう者のコミュニケーション手段の確保・充実を図ります。また、市町村が行う手話通訳者の養成及び派遣の質の向上に向けて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業、手話通訳者等人材育成事業)	継続	89,656	専門性の高い意思疎通支援を仲介する者の養成・派遣、市町村の行う手話通訳者派遣の支援等を実施する。
			123	手話の普及その他の手話を使用しやすい環境の整備に当たって、市町村に対する情報の提供、助言その他の必要な支援を通じ、市町村その他関係機関及び関係団体との連携協力を図ります。	障害者福祉推進課	(市町村、障害者団体との連携)	(市町村、障害者団体との連携)	継続	0	手話普及リレーキャンペーンや県民向け手話講習会等の県主催事業を実施する際に、市町村及び関係団体との協力・連携を図る。
			124	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民を対象とした、ろう者や手話に関する講演会や初心者向け手話講習会、手話による文化芸術活動の発表を行うキャンペーンを実施し、県民の手話への関心と理解を深めます。	障害者福祉推進課	共生社会づくり推進事業	共生社会づくり推進事業	継続	4,448	県ホームページ等のメディアを活用して手話に接する機会を拡大するとともに、県民の手話への関心と理解を深めるため、県内4地域を巡るリレーキャンペーンを行い、初心者向けの手話講座、手話による文化芸術活動のステージ発表などを行う。
	新規		125	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供するなど、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行います。	障害者福祉推進課		共生社会づくり推進事業	一部新規	4,448	大学の手話サークルなどを対象にろう者や手話通訳者との交流の場を提供し、若い世代の手話通訳への関心を高めていくための取組を行う。
			126	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催し、県民が手話を学ぶ機会を提供します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	視聴覚障害者情報環境整備事業費	継続	1,045	市町村その他関係機関、関係団体と協力して県民を対象とした手話講習会を開催する。
			127	公共施設などを円滑に利用できるように、県内自治体職員等を対象とした手話講習会を実施します。	障害者福祉推進課	視聴覚障害者情報環境整備事業費	視聴覚障害者情報環境整備事業費 (公共的施設職員及び県民向け手話講習会)	継続	1,045	地域の公共的施設(市町村役場、警察署、学校、公民館、病院、鉄道、バスなど)の職員を対象に手話講習会開催する。
			128	職員が埼玉県手話言語条例の基本理念を理解し、手話を学ぶことができるよう、県職員向け手話講習会を開催します。	障害者福祉推進課	(職員向け手話講習会)	(職員向け手話講習会)	継続	0	県職員を対象とした手話講習会を開催する。
			129	ろう学校に手話通訳者の資格を持つ教員を配置し、ろう学校内で手話が学べる環境を整えます。また、ろう学校及びびろう児(ろう重複児を含む)が通学する学校の教職員が手話を学びやすい環境を整備します。	県立学校人事課	(手話の資格を持つ教員の配置)	(手話の資格を持つ教員の配置)	継続	0	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。
					義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
					特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。
					高校教育指導課	(年次研修の実施)	(年次研修の実施)	継続	0	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。
			130	ろう児(ろう重複児を含む)及びその保護者が手話を学べる仕組みを整えるとともに、教育に関する相談・支援を充実します。	義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
					特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	・ろう学園保護者対象手話講習会を実施(ろう学園2校で各1回)。
					高校教育指導課	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	(入学時に聴覚障害を把握し、支援体制を整備)	継続	43,754	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の標準化 ・一時的な専門員の活用等による支援

				131	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	教員採用選考試験事業	継続	22,354	公立学校教員採用選考試験において障害者特別選考を実施する。
						県立学校人事課	(手話に精通した職員の配置)	(手話の資格を持つ教員の配置)	継続	0	ろう学校に手話通訳者の有資格者を配置することで、手話が学べる環境を整える。
						小中学校人事課	(手話に精通した職員の配置)	手話の技能を有する教員の確保と教員の専門性の向上	継続	0	小・中学校の特別支援学級においては、義務標準法に基づき、障害種別による学級編制を行っており、教員の人事にあたっては、引き続き、特別支援教育の専門性に配慮した教員を配置できるよう努めていく。
						義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
						高校教育指導課	(年次研修の実施)	(年次研修の実施)	継続	0	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。
						特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	・ろう学園教職員対象手話講習会の実施 ・ろう学園教職員専門性向上研修の実施 ・外部検定試験を活用してろう学園教職員の指導力向上を図る。
				132	各学校において、手話言語条例の基本理念や手話及びろう者に対する理解・啓発に努めるとともに、交流を通じた相互理解について働き掛けます。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	・聴覚障害教育についての懇談会の実施
						義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
						高校教育指導課	(年次研修の実施)	(年次研修の実施)	継続	0	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。
	(4) 視覚障害者等の読書環境の整備	新規		133	県立図書館において、地域や機関等の実情を踏まえ、点字図書館や他の図書館等と連携しつつ、県内公立図書館等のデジジー図書・点字図書等のアクセシブルな書籍を充実させる取組を促進します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍を製作する。
		新規		134	県立図書館において、施設の特性や利用者のニーズ等に応じ、段差の解消や対面朗読室等の施設の整備、アクセシブルな書籍等の紹介コーナーの設置、拡大読書器等の読書支援機器の整備、点字による表示、ピクトグラム等を使った分かりやすい表示、インターネットを活用した広報・情報提供体制の充実及び障害者サービスの充実を図るなどの県内公立図書館等の取組を促進します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。
						生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	「埼玉県障害者サービス実態調査」(埼玉県図書館協会障害者サービス専門委員会)を周知する。
		新規		135	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等との連携を図り、視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書の機会を提供するとともに、郵送サービスなど円滑な利用のための支援を実施します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、アクセシブルな書籍による読書について広報する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
		新規		136	県立図書館及び熊谷点字図書館において、視覚障害者等に対し、デジジー図書等の利用や製作着手情報の入手ができるシステム(サビエ図書館等)について周知を図ります。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	視覚障害者その他視覚による表現の認識が困難な障害者に対し、サビエ図書館等について広報する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
		新規		137	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、アクセシブルな書籍や端末機器の利用方法について広報します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	「図書館と県民のつどい埼玉」において資料や機器の広報を行う。
						生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	新規	26,945	文部科学省委託事業「図書館サービス研修」を開催する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
	新規			138	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	アクセシブルな書籍の製作に関するマニュアルを作成し、県内図書館及び図書館協力者等に配布する。

5	社会参加の支援	(1) 交流・ふれあいの機会や多様な学習機会の拡大	新規	139	県立図書館及び熊谷点字図書館において、公立図書館等の課題共有や協力を促進するため、懇談会等の交流を行います。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	新規	26,945	文部科学省委託事業「図書館サービス研修」を開催する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
			新規	140	県立図書館と熊谷点字図書館が連携し、デジジー図書等のアクセシブルな電子書籍の利用を促進するため、端末機器等の利用に当たり視覚障害者等が必要な支援を受けられるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	デジジー再生機の貸出を行う。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
			新規	141	県立図書館において、県内図書館の職員等(司書、司書教諭、職員等)に対し、アクセシブルな電子書籍を利用するための端末機器等の習得支援等を行う研修を実施し、視覚障害者等が必要な支援を受けることが可能となるよう、施策の推進を図ります。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	新規採用司書が障害者サービスの理論と実践を学ぶ。 県内公立図書館司書及び職員が障害者サービスの概要を学ぶ。
			新規	142	点訳、音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等に計画的に取り組みます。また、アクセシブルな書籍の質の向上を図るため、製作基準の共有やノウハウ等の習得に係る研修を実施します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	音訳、アクセシブルな電子データ製作等に携わる人材を確保するため、募集や養成、活動支援等を実施する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
			新規	143	アクセシブルな書籍の量的拡充を図るため、新たなデジジー図書・点字図書を製作します。	生涯学習推進課		県立久喜図書館サービス運営費	継続	26,945	マルチメディアデジジー等のアクセシブルな書籍を製作する。
						障害者福祉推進課		熊谷点字図書館指定管理運営費	継続	42,433	埼玉県立熊谷点字図書館を運営し、点字図書・デジジー図書の貸出・製作、点訳・録音ボランティア育成等を実施する。
		(2) 外出や移動の支援		144	障害者の社会参加と交流や学習の拠点である障害者交流センターの機能やノウハウが県内各地で生かされるよう積極的に取り組みます。	社会福祉課	県立社会福祉施設管理費 (障害者交流センター分)	県立社会福祉施設管理費 (障害者交流センター分)	継続	364,985	障害者交流センターの運営に要する経費であり、その管理運営を指定管理者に委託する。
				145	障害者の自立と社会参加を進めるため、障害者社会参加推進センターの運営やそれぞれの障害に対応した生活訓練事業など質の向上に努めます。また、障害者の社会参加に必要な各種事業を実施します。	障害者福祉推進課	障害者社会参加事業	障害者社会参加促進事業費	継続	21,794	社会参加推進協議会の開催、広報誌の発行、身体障害者補助犬の給付、障害者生活訓練、オストメイト社会適応訓練、障害者ITサポート推進員の設置、障害者パソコン教室の開催などを実施する。
				146	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。	障害者福祉推進課	伊豆潮風館管理運営委託	伊豆潮風館管理運営委託	継続	154,451	障害者及びその家族などが保養、観光、会議などに利用できる宿泊施設である「伊豆潮風館」の運営を、利用者本位の視点に立って充実します。
				147	県民が必要な時に必要な情報を入手できるよう、インターネットを通じて生涯学習情報を提供します。	生涯学習推進課	(生涯学習に関する情報を提供)	生涯学習情報発信事業	継続	0	WEBサイト「生涯学習ステーション」を運営し、指導者情報やイベント情報など、県民の生涯学習活動に役立つ情報を発信する。
			新規	○	148	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(仮称:ヒューマンライブラリ)をつくります。(再掲)	障害者福祉推進課	-	新規	0	福祉教育や社会教育の場で、障害当事者による授業や講演等を促進するため、講師等の情報を提供する仕組み(仮称:ヒューマンライブラリ)を策定する。
				149	福祉有償運送の適切な運行を推進するため、市町村の福祉有償運送運営協議会やNPOなどの活動を支援します。	福祉政策課	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催)	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議の開催)	継続	0	福祉有償運送を支援するため、市町村の福祉有償運送運営協議会事務局連絡会議を開催します。
						交通政策課	(福祉有償運送協議会事務局連絡会議への参加)	(福祉有償運送協議会への参加)	継続	0	福祉有償運送運営協議会に参加し、福祉有償運送の適切な運行について推進する。
				150	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。また、市町村が実施する福祉タクシー事業の広域的な利用調整を行うことで、市町村の取組を支援します。	障害者福祉推進課	リフト付きバス運行事業費	リフト付きバス運行事業費	継続	13,488	リフト付きバス「おおぞら号」を運行し、障害者の社会参加を支援します。
				151	障害児(者)の外出を支える移動支援事業を実施する市町村を支援します。	障害者支援課	市町村地域生活支援事業費	市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
			○	152	障害児(者)やその家族が求める緊急時の介護ニーズや障害児(者)の生活に合わせた多様な介護ニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、障害児(者)生活サポート事業を実施する市町村を支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者地域生活サポート事業費	障害者地域生活サポート事業費	継続	96,200	移送サービスや自宅以外での場所で行う一時預かりなどを提供することにより、障害者やその家族の自立した地域生活と社会参加を促進する。
				153	運転免許の取得などを希望する障害者に対して、個々の障害の程度に応じた運転適性や車両の選定・改造などの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。また、障害者の運転免許取得や教習所入所についてアドバイスを行います。	運転免許試験課 運転免許課	運転免許試験関係経費	運転免許試験関係経費	継続	4,893	運転免許の取得や運転の継続を希望する障害者からの相談に応じ、適切なアドバイスを行います。
		(3) 芸術文化活動の振興		154	コンサート会場に出掛けることが困難な方に音楽を鑑賞する機会を提供するため、ボランティアで演奏を行う音楽家と障害福祉サービス事業所・病院などとの橋渡しを行い、事業所などが開催するコンサートを支援します。	文化振興課	アーティストボランティアコンサート事業費	アーティストボランティアコンサート開催事業費	継続	2,190	1 アーティストボランティアコンサートの開催 2 ボランティアの登録

					155	障害者による芸術性・創造性あふれる芸術文化作品の創造・発表の機会が確保されるよう支援し、表現の魅力を発信します。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	継続	2,566	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。			
						障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業	埼玉バリアフリー文化プログラム事業	継続	14,664	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。				
					156	芸術文化の鑑賞機会や発表・体験の機会を提供し、またそのような機会が拡大されるよう支援し、障害者の芸術文化活動の裾野を広げます。	障害者福祉推進課	障害者芸術・文化活動推進費	障害者芸術・文化活動推進費	継続	2,566	障害者の創り出す作品の芸術性・創造性にスポットライトを当てた「障害者アートフェスティバル」を開催し、多くの県民にその魅力を発信することで、多様であることを認め合う豊かな社会、心のバリアフリーの浸透を目指す。			
						障害者福祉推進課	埼玉バリアフリー文化プログラム事業	埼玉バリアフリー文化プログラム事業	継続	14,664	オリンピック・パラリンピックの機運を醸成し、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため、障害者アートの魅力を活かした質の高いイベントを開催する。				
			新規	○	157	障害者の芸術文化活動を支援するため、「障害者芸術文化活動支援センター」の運営をサポートし、障害者や家族、事業所等に対する相談支援、支援人材の育成、権利擁護の推進、支援者のネットワーク等を充実させます。(再掲)	障害者福祉推進課		埼玉バリアフリー文化プログラム事業 (障害者芸術文化活動普及支援事業)	継続	7,000	障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を行う支援拠点「埼玉県障害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。			
					158	障害がありながらも不屈の精神で学問に打ち込み、後世に大きな影響を残した郷土の偉人塙保己一の業績を顕彰するとともに、保己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者などを表彰することを通じ、県民への啓発を推進します。	障害者福祉推進課	塙保己一賞事業	塙保己一賞事業費	継続	1,949	障害がありながら顕著な活躍をしている方や、障害者のために貢献している方・団体に「塙保己一」賞を授与してその活躍をたたえ、他の障害者等の励みとともに、塙保己一の人と業績を顕彰する。			
			(4) 東京2020 パラリンピック競技大会を契機とした障害者スポーツの振興	新規		159	より多くの障害者に障害者スポーツを体験してもらい、スポーツを通して社会参加の推進と体力増強、健康増進を図るために各種スポーツ大会を開催します。	障害者福祉推進課		彩の国ふれあいピック等開催費	新規	8,321	全県的な障害者スポーツ大会開催により、一層の障害者スポーツの普及を図るとともに、障害及び障害者に対する県民の理解を深めます。 また、スポーツを通じて障害者の体力維持、増強を図るとともに、障害者の社会参加推進に役立てます。		
			新規		160	障害者スポーツの普及に重要な役割を果たしている「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施し増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。	障害者福祉推進課		彩の国ふれあいピック等開催費	新規	8,321	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。			
							障害者福祉推進課		障害者スポーツで活力ある社会づくり推進事業	新規	30,829	障害者の安全なスポーツ活動を支援する「障がい者スポーツ指導員」の養成研修を実施することで増員を図るとともに、指導員が様々な大会やイベントに積極的に参加できる環境づくりを推進します。			
					161	総合リハビリテーションセンターの認定健康増進施設でトレーニング指導や健康管理指導を行うことにより、障害者が住み慣れた地域で積極的に自立した健康・体力づくりやスポーツ活動ができるよう支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費 (健康増進施設費)	自立支援施設費 (健康増進施設費)	継続	4,092	トレーニング指導や健康管理指導を通じて障害者の方の健康づくりや体力づくりを支援する。			
			新規		162	パラリンピックなどの世界規模で開催されるスポーツ大会に出場し、活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。	障害者福祉推進課		障害者スポーツで活力ある社会づくり推進事業	新規	30,829	パラリンピックに活躍が期待できるトップアスリートの競技活動を支援します。また、将来世界にはばたいて活躍できる選手を育成できるよう、県内競技団体の基盤強化と競技力向上を支援します。			
			新規		163	東京2020パラリンピック競技大会により醸成される障害者スポーツと障害者に対する理解をさらに促進するため、障害者スポーツの普及を図ります。また、障害のある方とない方が障害者スポーツと一緒に楽しむことができるイベントなどを開催し、障害者スポーツを通じた共生社会の実現を目指します。	障害者福祉推進課		障害者スポーツで活力ある社会づくり推進事業	新規	30,829	県民が障害者スポーツを体験できる機会の提供や、障害者スポーツを支える人材の育成など、障害者スポーツへの理解と参加の促進を図ります。			
			Ⅲ 就労を進める	1 就労に向けた支援	(1) 雇用の場の創出			164	障害者の本県職員としての採用を推進するため、職域の拡大や職場環境の整備に努めます。さらに、弾力的な勤務時間で就労が可能な会計年度任用職員として障害者を採用します。	人事課	県職員としての採用促進	(県職員としての採用促進)	継続	0	・ 「障害者相談担当員等研修会」の開催 ・ 障害者を対象とした埼玉県職員選考の実施 ・ 障害者県庁職場実習の実施
									人事課		スマートステーション運営費	新規	39,426	スマートステーションでの会計年度任用職員としての採用	
		165				本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。	入札審査課	入札参加登録管理費	入札参加登録管理費	継続	2,290	本県における入札参加資格審査において、障害者雇用率達成企業に対する優遇措置を実施します。			
	○	166				埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	継続	15,134	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及・水質検査業務を障害者就労施設に委託する。			
		167				埼玉労働局や関係機関との連携による障害者就職面接会を開催し、障害者の就労機会の拡大を図ります。	雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。			
		168				埼玉県障害者雇用総合サポートセンターにおいて事業主に対して、障害者の雇用への理解を促すとともに、具体的な仕事の提案などを通じて雇用の促進に努めます。また、これまで雇用につながった事例を把握するとともに、障害者就業・生活支援センターや市町村障害者就労支援センターなどの関係機関と連携しながら、職場定着支援を丁寧に行います。	雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)			
	○	169				障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲)	雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)			
新規		170				難病相談支援センターにおいて、ハローワークと連携しながら、難病患者の就労を支援します。	疾病対策課		難病相談支援センター事業	継続	15,540	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。			

(2) 就労と職場 定着の支援			171	本県の公立小・中学校及び県立学校の本採用教職員として、障害者の採用に努めます。さらに、事務補助や環境整備補助等の会計年度任用職員として、障害者の雇用に努めます。	教職員採用課	教員採用選考試験事業	教員採用選考試験事業	継続	22,354	公立学校教員採用選考試験において障害者特別選考を実施する。
					総務課		障害者雇用推進事業	新規	887,699	令和3年6月1日の法定雇用率達成に向け、障害者の雇用を更に推進するため、障害者の働く場を拡大するとともに、障害者が働きやすい環境を整備する。
					総務課 (小中学校人事課)		非常勤職員等報酬経費	新規	74,616	障害者の会計年度任用職員を雇用することで、障害者に就労の場を提供するとともに、教育委員会の障害者雇用率を向上させ、各所属における障害者雇用の理解を促進しノウハウを蓄積させる。
					県立学校人事課		県立学校外部人材配置事業 (障害者雇用関連・会計年度任用職員給与を含む)	継続	216,828	県立学校に外部人材を配置する。
	新規		172	県警職員としての障害者の採用、雇用後の活躍推進に向けた勤務環境の整備に努めます。	警務課		(県警職員としての採用促進)	新規	0	雇用分野における障害者の活躍拡大に向けて、障害者に特化した事務職員募集ガイドの作成、障害区分や居住制限を設けない採用選考を実施するほか、障害のある職員の活躍に資する職場環境の構築を推進します。
		○	173	発達障害者に特化した発達障害者就労支援センターを運営し、就労の相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、就職後の職場定着支援までをワンストップで支援します。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害者就労支援センター事業	発達障害者就労支援センター事業	継続	22,000	一般就労を希望する発達障害者を対象に、就労相談から職業能力評価、就労訓練、就職活動支援、職場定着支援まで支援を行うことで、発達障害者の就労の促進を図る。
			174	高次脳機能障害者を支援するため、総合リハビリテーションセンターにおいて、就労系の福祉事業所、企業及び関係機関に対して、個別訪問による助言・指導などの支援を行います。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	継続	14,527	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。
		○	175	障害者の自立と社会経済活動への参加を進めるために、就労移行支援や就労継続支援のサービスを提供する事業所の運営を支援します。また、事業所などと地域企業との繋がりが深まるよう支援します。(再掲)	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	継続	5,403	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送ることができるよう、障害者就労施設の技術指導員確保への支援や障害者就労施設製品のPRを込て、魅力ある商品の開発や販路拡大を図り、障害者の工賃向上につなげる。
		○	176	埼玉県障害者優先調達推進方針を策定し、障害者就労施設などからの物品及び役務の調達を推進します。(再掲)併せて、障害者就労施設などの物品や役務の情報を提供し、市町村や民間企業の発注を促進します。	障害者支援課	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	障害者就労施設県庁舎環境管理事業費	継続	15,134	南部、狭山、本庄の3保健所及び川越、熊谷の2児童相談所の清掃業務及・水質検査業務を障害者就労施設に委託する。
			177	就労移行支援や就労継続支援のサービス提供をする事業者が行う一般就労に移行した障害者の職場定着のための活動を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
	新規		178	大学や専門学校等に通う障害者が在学中に必要なに応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。	障害者支援課		(事業者・関係機関への事業運営指導)	新規	0	在学中の大学生(障害者)が必要に応じて適切に就労移行支援事業を利用できるよう、関係機関と連携し、周知を図ります。
			179	就労継続支援B型事業所などにおける工賃向上の取組を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	継続	5,403	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送ることができるよう、障害者就労施設の技術指導員確保への支援や障害者就労施設製品のPRを込て、魅力ある商品の開発や販路拡大を図り、障害者の工賃向上につなげる。
			180	障害者就労施設が、魅力ある商品の開発を行うために技術指導員を雇用したり、新規事業に参入するために経営コンサルタントを雇用するなどの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就労施設支援事業費	障害者就労施設支援事業費	継続	5,403	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送ることができるよう、障害者就労施設の技術指導員確保への支援や障害者就労施設製品のPRを込て、魅力ある商品の開発や販路拡大を図り、障害者の工賃向上につなげる。
			181	障害者の農業分野での活躍を図るため、障害者就労施設や農業経営体が農福連携に取り組む機会を支援します。	障害者支援課	障害者農業参入チャレンジ事業	障害者農業参入チャレンジ事業	継続	5,581	障害者が働くことを実感し、地域で経済的に自立した生活を送ることができるよう、障害者就労施設の技術指導員確保への支援や障害者就労施設製品のPRを込て、魅力ある商品の開発や販路拡大を図り、障害者の工賃向上につなげる。
					農業支援課	農業法人雇用促進事業	(農業法人に働きかけ)	その他	0	県が把握している農業法人に対し農福連携の情報周知や取組推進を働きかける。
			182	就職や職場への定着が困難な障害者と就業経験のない障害者に対して、ジョブコーチを派遣する障害者職業センターなどと連携しながら、就業やそれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センターの活動を支援します。	障害者支援課	障害者就業・生活支援センター事業費	障害者就業・生活支援センター事業費	継続	64,900	障害者の就業及びその継続を目的とし、障害者の就業面及び生活面での支援を一体的に行うため、障害者就業・生活支援センターを運営する。
					雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
		○	183	障害者の就労機会の拡大を図るため、障害者に身近な生活の場所で、雇用の相談から就労、職場定着まで、きめ細かい支援を行う市町村障害者就労支援センターの活動を支援します。また、「障害者就労支援センター等連絡協議会」を開催して、各支援センターと国や県、関係機関とのネットワーク化を進め、就労支援の充実に努めます。(再掲)	雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
			184	障害者の就労支援と就労後の職場定着支援には、支援に携わる関係者の役割が重要であることから、本県独自でジョブサポーターなどの人材の育成に努めます。なお、人材の育成に当たっては、障害者本人に寄り添えるよう支援スキルの向上に努めます。	雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
		○	185	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与を含む)	継続	105,286	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実に努める。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集

		(3) 多様な働き 方の支援			186	本県の機関での職場実習を通して、障害者が職場の雰囲気や仕事を体験でき、就労意識が醸成されるよう支援するとともに、県職員の障害や障害者に対する理解を促進します。	人事課	障害者の県庁における職場実習の実施	(障害者県庁職場実習の実施)	継続	0	・ 障害者の県庁における職場実習の実施(年2回)
							障害者福祉推進課	障害者県庁職場体験事業費	障害者県庁職場体験事業費	継続	400	県庁職場体験を通じて障害者の社会参加や就労を促進し、県庁職員の障害者に対する理解を深める。
							雇用労働課	障害者雇用総合支援サポートセンター運営事業	障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
			新規		187	障害者の多様な働き方(テレワーク、短時間勤務など)を企業に提案します。	雇用労働課		障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
					188	障害のある人となない人が共に働き、県内の障害福祉サービス事業所などの製品や弁当、県内各地の物産などの販売を通じて障害者の就労を考える場となっている県庁内福祉の店の運営を支援します。	障害者福祉推進課	(かつぼフェスタ開催支援、広報など)	(かつぼフェスタ等開催支援、広報など)	継続	0	販売場所や駐車場を確保すること等により、県庁内福祉の店の運営を支援する。 また、「かつぼフェスタ」等のイベント開催に係る会場設営や広報を支援する。
				○	189	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲)	産業人材育成課	委託訓練事業費	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	継続	41,605	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 260人 2 講座内容 (1)知識・技能習得コース (2)実践能力習得コース (3)デュアルコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター
				○	190	県教育委員会において、特別支援学校等の卒業生等を会計年度任用職員として直接雇用するとともに、企業におけるスキルアップ研修を実施することで、実践的な職業能力の向上を図り一般就労を目指します。また、本事業を通じて蓄積したノウハウを企業にも提供することで、企業による障害者雇用の取組を支援します。これらの取組を通じて、特別支援学校卒業生の一般就労率の向上と、県教育委員会の障害者雇用率の向上を同時に目指します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	継続	105,286	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集
			(4) 重度障害者の 就労支援・促進	新規	191	重度障害者を雇用した場合に利用できる助成制度を積極的に企業に紹介するなど、重度障害者の雇用を支援します。また、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業を実施する市町村を支援します。	雇用労働課		障害者雇用総合サポートセンター運営事業	継続	174,605	障害者雇用総合サポートセンターの運営により、障害者雇用の受け皿拡大及び職場定着支援の推進を図るとともに、年々求職者が増加している精神障害者への専門的な支援を実施する。 また、新型コロナウイルスの影響による働き方の変化にも対応できるようICT活用型教育訓練により、障害者の職域の拡大を支援する。(再掲)
							障害者支援課		市町村地域生活支援事業費	継続	1,174,500	障害者が地域で自立した生活ができるよう、地域の実情や障害者の状態に応じて市町村が実施するコミュニケーション支援や移動支援等の事業に要する経費の一部を補助する。
	2 職業訓練の 充実	(1) 職業訓練体制の整備・ 充実			192	総合リハビリテーションセンターにおいて就労移行支援事業を行い、障害者の一般就労を支援します。	障害者福祉推進課	自立支援施設費	自立支援施設費	継続	253,596	障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業を実施し、障害者の就労を進め、本県における障害者雇用の推進を図る。
					193	就労移行支援サービスを提供する事業所などを利用する障害者が企業などの事業所に 出向いて、作業経験を積み重ねて適応能力の向上を図ることにより就労に結びつける活動 を支援します。	障害者支援課	障害者施設等自立支援給付費	障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用 に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
					194	職業能力開発センターにおいて知的障害者及び精神障害者等を対象に職業訓練を実施し、職場における基本的な技能を身につける訓練を行うことで就労を支援します。	産業人材育成課	高等技術専門校訓練等推進事業費	高等技術専門校訓練等推進事業費	継続	274,938	職業能力開発センターの施設内訓練で、知的障害者を対象とした「サービス実務科」を実施する。 (1)訓練科名 サービス実務科 (2)対 象 知的障害者 (3)定 員 10人 (4)訓練期間 1年間 (5)訓練内容 介護、サービス、事務系の補助的業務を学び、サービス産業への就職を目指す。
							産業人材育成課		高等技術専門校訓練等推進事業費	継続	274,938	職業能力開発センターの施設内訓練で、精神障害者等を対象とした「職域開発科」を実施する。 (1)訓練科名 職域開発科 (2)対 象 精神障害者・発達障害者 (3)定 員 10人(5人×2回) (4)訓練期間 6か月 (5)訓練内容 技能だけでなく、職場に適応するための訓練を実施。基礎訓練の後、 個々の適正と希望により事務系とサービス系を選択できる応用訓練を実施。
				○	195	企業や社会福祉法人などの地域の多様な委託先を活用するなど、障害者の能力、適性及び障害者雇用ニーズに対応した職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障害者の就労を支援します。(再掲)	産業人材育成課	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	委託訓練事業費 (障害者職業能力開発促進事業費)	継続	41,605	障害者に対する委託訓練を以下のとおり実施する。 1 定員 260人 2 講座内容 (1)知識・技能習得コース (2)実践能力習得コース (3)デュアルコース (4)特別支援学校早期訓練コース 3 受講料 無料 4 訓練委託先 県内の企業・社会福祉法人・NPO法人・民間教育訓練機関等 5 募集窓口 県立職業能力開発センター
		(2) 職業教育の 実施		○	196	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	継続	105,286	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集
Ⅳ	共に育ち、共に学ぶ教育を推進する	(1) インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の推進			197	障害のある児童生徒の指導に当たっては、きめ細かな指導を受けられるよう個別の指導計画を作成するとともに、乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うため、家庭や関係機関と連携し、個別的教育支援計画の作成を推進します。	特別支援教育課 義務教育指導課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○小中学校における支援体制の推進 ・特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施 ○高等学校における支援体制の推進 ・高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回

						198	小・中学校の通常の学級で学ぶ児童生徒を含め、障害のある児童生徒への支援を充実し、通常学級、特別支援学級、通級指導教室、特別支援学校、支援籍等多様な学びの場を提供し、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が共に学ぶ環境づくりを推進します。(再掲)	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○支援籍を含めた共生社会の形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施
								義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
				新規		199	県立学校における学校図書館を活用した支援を充実するため、司書教諭・司書の配置に努めます。	県立学校人事課		(司書教諭・司書の配置)	継続	0	県立学校に司書教諭・司書の配置に努める。
				新規		200	県立学校において、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、発達障害や視覚障害等で読字に困難がある児童生徒の読書の機会の充実に努めます。小・中学校等においては、司書教諭や司書、担任等の教職員間の連携を図り、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について、市町村教育委員会に周知します。	特別支援教育課		(特別支援学校への働きかけ)	新規	0	・他機関において開催される研修の周知を図る。 ・会議等を活用し、読書環境の整備や資料の充実、読書活動の取組について紹介する。
								高校教育指導課		(障害に応じた支援体制を整備)	新規	43,754	・生活介助支援員の配置による、各学校における支援の標準化 ・一時的な専門員の活用等による支援
								義務教育指導課		(市町村への働きかけ)	新規	0	市町村教育委員会指導事務主管課長を対象にした会議で、読字に困難がある児童生徒に読書の機会を設けることの重要性について市町村に働き掛ける。
	(2) 教職員等の 資質の向上					201	保育所、認定こども園、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の教職員等が様々な障害及び障害児(者)に対する理解と認識を一層深めるため、研修を充実します。	少子政策課	保育士研修等事業	保育士研修等事業	継続	3,443	保育所等における様々な課題に対し、保育の専門性を高めるための研修を実施する。
								高校教育指導課	年次研修の実施	(年次研修の実施)	継続	0	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。
								義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
								義務教育指導課	幼稚園教育振興・充実事業	幼稚園教育振興・充実事業	継続	7,380	幼稚園等新規採用教員研修の園外研修において、県内特別支援学校と連携した「特別支援学校の概要」「障害のある幼児の理解と支援」の講義・演習を実施。
						202	発達障害に対する教職員の理解を深め、校内支援体制を整備するとともに、初任者研修や年次研修において指導方法などの研修を充実します。	高校教育指導課	年次研修の実施	(年次研修の実施)	継続	0	初任者研修、5年経験者研修、中堅教諭等資質向上研修、20年経験者研修における特別支援教育に関する講義・演習を実施する。
								特別支援教育課 義務教育指導課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○小中学校における支援体制の推進 ・特別支援教育推進専門員による巡回型支援の実施 ○高等学校における支援体制の推進 ・高等学校拠点校への専門家による巡回支援の実施 ○特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高等学校への巡回
								義務教育指導課	(福祉教育指針の作成、啓発)	(福祉教育指針の作成、啓発)	継続	0	・左記内容を記載した「指導の重点」を編集し、各学校へ周知する
						203	幼稚園、小・中学校の特別支援教育支援員の配置や資質向上のための研修実施について、市町村に働き掛けます。	義務教育指導課	(特別支援教育支援員の配置、促進研修)	(特別支援教育支援員の配置、促進研修)	継続	0	市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会、市町村教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会等をとおして、公立幼稚園、小学校、中学校の特別支援教育支援員の配置の促進と研修の充実を働き掛ける。
						204	障害のある児童生徒が適切な教育的支援を受けられるよう、個別の指導計画及び個別の教育支援計画の作成などに関する指導資料の作成や教職員の資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○小・中学校の支援体制の推進 ○高等学校の支援体制の推進 ○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援教育基礎講座 ・特別支援教育コーディネーター研修会 ・特別支援教育担当者育成研修会
					○	205	通常の学級に在籍する障害のある児童生徒が、その障害に応じて特別な指導を受ける「通級による指導」を充実するとともに、通級による指導担当教員に対する指導方法などの研修を充実します。(再掲)	義務教育指導課	(研修の充実)	(研修の充実)	継続	0	県立総合教育センターにおいて、通級指導教室担当教員の専門性を高めるために、具体的な実践内容を含めた新担当教員研修会を行う。
						206	特別支援学校の教員及び小・中学校の特別支援学級及び通級による指導担当教員に特別支援学校の教員免許状の取得機会を与え、専門性の向上を図るとともに、障害の特性に応じるための研修を充実し資質の向上を図ります。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○埼玉県教育委員会免許法認定講習(特別支援教育)の実施 ・対象 小学校、中学校、高等学校又は幼稚園教諭の普通免許状を有する教員等
						207	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級において適切な教育が行われるよう、研究指定校による実践研究や指導資料などの活用により指導内容・方法を充実します。	特別支援教育課	(自閉症への理解促進)	(自閉症への理解促進)	継続	0	・タブレット端末等のICTを活用した学習の推進に取り組み、授業公開、研究協議など学び合いを深める。
						208	医療的ケアが必要な障害のある児童生徒に対応するため、校内に看護師を配置するなど医療との連携強化を図るとともに、教職員の医療的知識や技術についての研修を充実します。	特別支援教育課	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	特別支援学校医療的ケア体制整備事業	継続	4,468	・相談医の派遣、担当教員の養成、看護教員・養護教諭合同研修会などの実施 ・医療的ケア運営協議会等を開催し、各校における対応や課題の共有、特定行為以外のケアについての検討などを実施

	(3) 相談体制、 交流及び共 同学習の充 実			209	特別支援教育に関する研究事業、研修事業及び教育相談事業を実施する総合教育センター特別支援教育担当の機能を充実し、障害のある児童生徒に対する適切な教育が行われるように努めます。特に、特別支援教育担当教員や特別支援教育コーディネーターの専門性と資質の向上を図る研修を充実します。	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○特別支援教育体制の基盤整備 ・特別支援教育基礎講座 ・特別支援教育コーディネーター研修会 ・特別支援教育担当者育成研修会									
				210	私立幼稚園における特別支援教育の充実と障害児の入園を支援します。	学事課	私立幼稚園等特別支援教育費補助	私立幼稚園等特別支援教育費補助	継続	824,180	・心身に障害等のある幼児が在園する私立幼稚園等の設置者に対し、補助金を交付する。 ・対象となる園児1人当たりの補助単価は以下のとおり。 <table><tr><th>区分</th><th>5月1日及び10月1日現在 において在園</th><th>5月1日又は10月1日現在 において在園</th></tr><tr><td>学校法人2人以上在園(1／2国庫)</td><td>784,000円</td><td>392,000円</td></tr><tr><td>非学校法人2人以上在園 学校法人・非学校法人1人在園</td><td>392,000円</td><td>196,000円</td></tr></table>	区分	5月1日及び10月1日現在 において在園	5月1日又は10月1日現在 において在園	学校法人2人以上在園(1／2国庫)	784,000円	392,000円	非学校法人2人以上在園 学校法人・非学校法人1人在園	392,000円	196,000円
		区分	5月1日及び10月1日現在 において在園	5月1日又は10月1日現在 において在園																
		学校法人2人以上在園(1／2国庫)	784,000円	392,000円																
		非学校法人2人以上在園 学校法人・非学校法人1人在園	392,000円	196,000円																
				211	障害のある乳幼児の健全な発達を促進するため、保育の機会充実を図ります。	少子政策課	安心・元気！保育サービス支援事業費 (障害児保育事業費)	安心・元気！保育サービス支援事業費 (障害児保育事業費)	継続	49,680	中軽度の障害児3人につき1人以上の保育士を加配するための人件費を補助する。									
			212	市町村などが実施する放課後児童健全育成事業について、障害児担当支援員の人件費などを助成し、障害児の受入を促進します。	少子政策課	放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業	継続	5,967,729	申請された市町村への補助。 ・放課後児童健全育成事業費 ・特別支援学校放課後児童対策事業費										
			213	幼稚園、小学校、中学校、高等学校と特別支援学校や特別支援学級の障害のある児童生徒との交流及び共同学習や支援籍学習を推進します。	特別支援教育課	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○支援籍を含めた共生社会形成に向けた理解・啓発を図る取組 ・支援籍実践研究協議会の実施 ・みんな幸せ・共生社会 県民のつどいの実施 ○支援籍実施の体制整備を進める取組 ・特別支援学校児童生徒が地域の小中学校で実施する通常学級支援籍学習の実施										
		○	214	総合教育センターや特別支援学校などで行っている教育相談体制の充実を図るとともに、特別支援学校における特別支援教育のセンター的機能を強化します。また、福祉、保健、医療、労働などの関係機関との連携を強めます。(再掲)	特別支援教育課 総合教育センター	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業	継続	26,491	○特別支援学校センター的機能の充実 ・特別支援学校による小中学校及び高校への巡回による支援 ○就学支援の充実 ・幼保から小学校へ支援をつなぐ特別支援教育研修(福祉部との連携により実施)										
	(4) 学校施設の 整備			215	高等学校におけるバリアフリー化を進めるため、エレベーターやスロープ等の設置、障害者対応トイレなどの改修を推進します。また、小・中学校のバリアフリー化を進めるよう市町村に働き掛けます。	財務課	県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分)	県立学校大規模改修(バリアフリーに係る分)	継続	670,963	老朽化対策のため建築後概ね20年を経過した校舎の大規模な改修を行う。									
		財務課	誰もが学び活動できる教育環境整備事業			誰もが学び活動できる教育環境整備事業	継続	275,199	地域性や学科などの観点を考慮し、真に地域バランスのとれたエレベーター整備を進める。また、スロープ、車いす用トイレ、段差の解消などを含め、校舎内を円滑に移動できる環境整備を進める。											
		財務課	快適ハイスクール施設整備費 (バリアフリーに係る分)			快適ハイスクール施設整備費 (バリアフリーに係る分)	継続	4,699,203	バリアフリー対策や赤水対策などの設備改修、防水改修及びトイレ改修を実施することにより、校舎などの快適性を確保する。											
		財務課	市町村への働きかけ			(市町村への働きかけ)	継続	0	学校設置者である市町村が小・中学校におけるバリアフリー化を進めていけるよう、市町村に対し国の補助制度を周知するなど情報提供していくことにより支援する。											
				216	県立特別支援学校の今後の児童生徒増に対応するため、埼玉県特別支援教育環境整備計画を基にしながら、県東部地域への新たな特別支援学校の設置を進めるなど、学習環境の整備及び充実を図ります。また、校舎等の建物や設備などの大規模改修を計画的に推進します。	財務課	県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分)	県立学校大規模改修(特別支援学校に係る分)	継続	12,221	建築後概ね20年を経過した校舎について、屋上防水、外壁改修及び設備改修を実施し、建物の延命化、維持修繕費の圧縮を図る。また、老朽化した特支の空調設備について、計画的に更新する。									
		特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校支援事業			自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業	継続	2,957,667	県立特別支援学校の児童生徒増に対応するため、県東部地域特別支援学校(仮称)や高校内分校の設置などに向けて整備を行う。											
	2 自立する力 の育成	(1) 高等部教育 の充実		○	217	生徒の卒業後の職業的、社会的自立の基礎を養うため、特別支援学校と労働・福祉関係機関や企業との連携を強化し、産業現場等における実習の拡大や職域拡大を図るなど、職業教育及び進路指導を充実します。(再掲)	特別支援教育課	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援 総合推進事業	自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援 総合推進事業 (会計年度任用職員給与費含む)	継続	105,286	企業への就労を希望する全ての特別支援学校高等部生徒の進路を実現させるため、多角的な就労支援の充実を図る。 ・企業のニーズを踏まえた職業教育の推進 ・企業に向けての理解啓発 ・障害者雇用の仕組の構築 ・就労可能な企業の情報の収集								
(2) 高等教育を 受けられや すくするた めの環境整 備				218	施設、設備などのバリアフリー化に向け、県内の大学などへ働き掛けます。	障害者福祉推進課	(差別解消の普及啓発)	-	継続	0	関係課と連携し、県内大学や専門学校へバリアフリー化を働き掛ける。									
				219	障害者の進学の道が広がるよう、県内の大学などへ障害者の受入拡大を働き掛けま す。	障害者福祉推進課	(受入拡大の働きかけ)	-	継続	0	関係課と連携し、県内大学や専門学校へ障害者の受入拡大を働き掛ける。									
Ⅴ 安心・安全 な環境をつ くる	1 療育体制の 充実	(1) 地域療育・ 相談体制な どの整備		220	在宅の障害児(者)に対し、訪問や外来での療育指導や相談対応を行います。また、児童発達支援事業所や障害児保育を実施する保育所などの職員に療育に関する指導を行う障害児等療育支援事業の運営を支援します。	障害者支援課	障害児等療育支援事業費	障害児等療育支援事業費	継続	116,973	在宅障害児者の地域生活を支えるため、身近な地域で専門的な療育や受けられる体制を整備する。									
				221	在宅の障害児(者)の運動機能などの低下を防ぐとともに発達の促進を図ります。また、保護者などが家庭において日常生活動作や運動機能などの療育技術を習得できるよう助言します。	障害者支援課	心身障害児通園訓練費	心身障害児通園訓練費	継続	8,720,033	在宅の障害児に対して、通所の方法により療育訓練を実施し、日中の居場所を提供する。									
				222	看護・介護の必要性の高い重症心身障害児(者)をケアする入所施設に対し、手厚い職員配置を行えるよう支援し、利用者の処遇の向上を図ります。	障害者支援課	民間心身障害児(者)施設重度療育等事業費	民間心身障害児(者)施設重度療育等事業費	継続	318,187	民間の重症心身障害児(者)入所施設に対し、直接処遇職員を加配している場合に特別療育費を助成することにより、利用者の処遇を向上を図る。									

	○	223	妊産婦や乳幼児の健康診査や健康相談の充実に向け、保健師等を対象とした研修を開催するなど、市町村を支援します。(再掲)	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	継続	18,991	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。
		224	新生児聴覚検査の普及啓発を行うとともに、要支援児と保護者に対する適切な援助が行えるよう市町村を支援します。	健康長寿課	(市町村支援)	(市町村支援)	継続	—	・新生児聴覚スクリーニング検査についての市町村調査を行い、対象となる乳児の受診状況や未受診状況を把握し必要な情報を提供を行う。
新規		225	聴覚障害児の支援のため、医療・保健・福祉・教育の各分野が参加する協議会を設置・運営するなど、関係機関の連携による支援体制の構築を進めます。	障害者福祉推進課					
新規	○	226	聴覚障害児が様々な選択肢の中から早期に適切な支援を受けられるよう、保護者などからの相談に対応し、人工内耳・補聴器・手話などに関する適切な情報を提供します。(再掲)	障害者福祉推進課					
新規		227	新生児聴覚検査から療育に遅滞なく円滑につなげるための手引書を作成し、聴覚障害児及びその家族への切れ目のない支援の充実を図ります	障害者福祉推進課					
		228	難聴児に対して補聴器の助成や言語発達に必要な訓練を行うことにより、コミュニケーション能力の形成など健全な発達を支援します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費 (軽度・中等度難聴児補聴器購入等助成事業費)				
				障害者福祉推進課	聴覚障害児聴能訓練事業費				
		229	未熟児の健全育成のため、母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を開催し、未熟児への訪問指導などを行う市町村を支援します。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	継続	18,991	母子保健専門研修・母子保健関係職員研修を実施する。
		230	全ての保健所で小児・思春期の精神保健に関する専門相談を実施するとともに、関係機関連携による支援の充実に進めます。	健康長寿課	母子保健体制強化事業	母子保健体制強化事業	継続	18,991	全ての保健所で、子どもの心の健康相談を実施する。
		231	長期療養児の療育に関する支援を行います。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	小児慢性特定疾病対策費	継続	1,114,780	保健所で長期療養児教室を開催し長期療養児の支援を行う。
		232	障害児の様々なニーズに対応するため、専門的機能の強化を図り、きめ細やかな支援を行うとともに、日常生活の指導や自立した生活に必要な知識及び技能の付与並びに治療を行う障害児入所施設の運営を支援します。	障害者支援課	児童措置委託費	児童措置委託費	継続	1,195,394	心身に障害のある児童をその障害の程度及び種別に応じた支援を行い、障害児に対する福祉の推進を図る。
(2) 発達障害児(者)支援の充実		233	発達障害者の支援体制の整備を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置・運営します。関係機関等が発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行います。	障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	継続	30,818	地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する。 (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)
	○	234	障害者(児)とその家族に対する相談支援の充実を図るため、福祉事務所、児童相談所、保健所、更生相談所、精神保健福祉センター、発達障害者支援センターなどの専門機関としての機能の充実を図り、各種相談事業を推進します。また、消費生活支援センターにおいて消費生活に関する情報の提供や相談事業を推進します。(再掲)	消費生活課	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	継続	3,728	消費生活講座の開催による学習機会の提供や、情報紙・啓発資料等を配布し、年代別、対象別等の消費者に適した各種啓発事業を行う。
				消費生活課	消費者の安心・安全サポート事業	消費者の安心・安全サポート事業費	継続	4,873	消費生活支援センターを適切に運営し、消費者からの相談・苦情に対して助言やあつせん等を行うことにより、消費者被害を救済し、消費者の権利及び利益の確保を図る。 また、悪質事業者の不適正行為は後を絶たないため、悪質事業者に対する指導・処分等を強力に実施していくことにより県民の安全で安心な消費生活の実現を図る。
				障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害総合支援センター運営費	継続	22,984	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。
				障害者福祉推進課		発達障害者支援体制整備事業費	継続	22,000	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるほか、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 発達障害者支援地域協議会を新たに設け、地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討する。 (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)
				障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	継続	103,607	精神保健の向上及び精神障害者の福祉の増進を図るための精神保健福祉センターを運営する経費
				こども安全課	児童相談所費	児童相談所費	継続	181,255	児童に関する相談のうち、専門的な知識及び技術が必要とするものについて、必要に応じて児童の家庭、地域状況、生活歴や発達、性格、行動等について専門的な角度から総合的に調査、診断、判定(総合診断)をし、それに基づいて援助指針を定め、自ら又は関係機関等を活用し一貫した児童の援助を行う。
	○	235	発達障害総合支援センターを拠点として、発達障害について正しく理解し適切に支援できる人材の育成、親支援の普及促進、地域支援マネジャーによる市町村や地域の支援機関への助言・支援を行います。また、身近な地域で専門的な支援ができる人材や機関を増やし、支援体制の充実を図ります。(再掲)	障害者福祉推進課	発達障害総合支援センター運営費	発達障害総合支援センター運営費	継続	22,984	発達障害総合支援センターにおいて、18歳以下の発達障害児とその家族等から相談を受けるほか、発達障害児を支える人材の育成や親支援、地域支援などを総合的に実施する。
				障害者福祉推進課	発達障害者支援体制整備事業費	発達障害者支援体制整備事業費	継続	30,818	発達障害者支援センター(まほろば)において、19歳以上の発達障害者やその家族等から相談を受けるため、関係機関に対する研修などの人材育成や助言・指導を行う。 地域における発達障害児・者の支援体制の整備などについて検討を図るため、発達障害者支援地域協議会を設置する (委員数14人:学識経験者、医師、教育関係、関係団体、関係機関、関係行政機関)
		236	発達障害に早期に気付き支援できる人材を育成します。また、医療・療育の専門職を対象にした研修や、遊具等を活用した実習形式の研修などを実施し、身近な地域で専門的な支援ができる人材を育成します。	障害者福祉推進課	発達障害者総合支援センター事業費	発達障害者総合支援センター事業費	継続	13,390	発達障害の知識を有し、発達障害に早期に気づき、特性に応じた配慮や工夫ができる人材を育成するため、発達支援サポーター育成研修等を実施。平成23～27年度までの5年間で育成した10,549人体制を維持するため、毎年度1,600人を目標に育成する。 発達障害支援に関わる専門職に対して、知識の向上を図り、支援に携わる人材のすそ野を広げる。

		252	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進します。	健康長寿課	健康長寿埼玉プロジェクト	健康長寿埼玉プロジェクト	継続	305,811	健康寿命の延伸と医療費抑制の実現のため、健康づくり事業を実施する市町村を支援するとともに、「埼玉県コバトン健康マイレージ」などを推進する。
				健康長寿課	生活習慣病改善支援事業	生活習慣病改善支援事業	継続	283	食生活改善やウォーキングによる健康づくりなど、生活習慣病予防の取組への支援を推進する。
		253	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行います。	健康長寿課	健康長寿計画推進事業	健康長寿計画推進事業	継続	1,743	健康づくりに関する情報の提供など、住民に対する各種健康づくり事業を実施する市町村に対して、必要な支援を行う。
		254	障害児(者)歯科治療などに関する研修会の修了者を「障害者歯科相談医」に指定し、各地域における歯科診療機関と専門歯科診療機関とのネットワークの構築を図ることで、障害児(者)が身近な地域で歯科診療が受けられるような環境を整備します。	健康長寿課	(障害者歯科相談医の養成)	(障害者歯科相談医の養成)	継続	— (予算事業なし)	一般社団法人埼玉県歯科医師会に委託し、県内歯科医師に対して実技を中心とする研修を行い、その修了者を県が指定する。地域で障害者等の歯科保健相談に応じ、口腔衛生指導管理や可能な限り通常の歯科治療、予防措置、訪問診療及び応急措置をおこなう。また、必要に応じて専門歯科診療所への紹介及び専門歯科診療所からの受入れを行う。
新規	○	255	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課		依存症対策事業費	継続	5,718	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。
		256	難病患者の生活の質の向上と家族の介護負担の軽減を図るため、ホームヘルプサービス(居宅介護)、ショートステイ(短期入所)及び日常生活用具の給付などの福祉サービスを充実します。	障害者支援課	ホームヘルプサービス事業費	ホームヘルプサービス事業費	継続	4,349,094	障害者の自立した地域生活を支援するため、入浴、排せつなどの介護や家事援助を行うホームヘルプサービスの充実を図る。
				障害者福祉推進課	(市町村への助言)				
		257	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。	疾病対策課	難病相談支援センター事業	難病相談支援センター事業	継続	15,540	難病患者に対し、保健所及び難病相談支援センターが実施する訪問指導や医療相談、集団指導など、医療及び療養生活に関する相談及び指導を推進します。
		258	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成します。	疾病対策課	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	難病患者等ホームヘルパー養成研修事業	継続	275	難病患者に対応できるホームヘルパーを養成する。
	○	259	障害者や高齢者の様々な状況に応じたりハビリテーションサービスがより身近な地域で適切に提供されるよう、総合リハビリテーションセンターや医療機関を中心とする支援体制を整備し、地域リハビリテーションの効果的な推進を図ります。(再掲)	地域包括ケア課	地域包括ケアシステム広域支援事業	地域包括ケアシステム広域支援事業	継続	18,543	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。
		260	精神疾患の発生予防から社会復帰までを総合的に行う精神保健福祉センターにおける、普及啓発・教育研修・地域支援などの機能を充実します。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	継続	103,607	精神保健福祉だより等を発行するほか、県内の精神保健福祉業務に従事する職員等に対する研修会等を実施する。さらに、地域精神保健福祉活動を保健所職員や市町村職員等と協力し推進する。
		261	地域住民への精神障害者に対する正しい理解の普及を図るとともに、精神障害者の社会復帰及び社会参加の支援を図るため、保健所で行っている地域精神保健福祉活動を推進します。	障害者福祉推進課	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	地域精神保健事業費 (地域精神保健推進事業)	継続	4,825	精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所において実情に即した社会復帰対策等を実施する。
		262	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。	福祉政策課	リハビリテーション病院費	総合リハビリテーションセンター病院事業	継続	3,710,579	障害の重度化などに伴うリハビリテーション需要の増大に対応するため、総合リハビリテーションセンターにおいてリハビリテーション医療を提供します。
		263	市町村などが行う地域リハビリテーション活動を支援します。	地域包括ケア課		地域包括ケアシステム広域支援事業	継続	18,543	県内10か所に設置している地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと協力医療機関の連携により、地域で活動できるリハビリテーション専門職を育成し、市町村の介護予防事業等に派遣することで、地域包括ケアシステムの構築を支援する。
		264	高次脳機能障害者(児)をはじめとした障害者に対する相談・診断・治療から職能訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションサービスの機能を充実します。	障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
	○	265	高次脳機能障害者(児)及びその家族が、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、総合リハビリテーションセンターに設置した高次脳機能障害者支援センターを核として、市町村、相談支援事業所、医療機関などと連携を密にし、支援のネットワークを構築します。(再掲)	障害者福祉推進課	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業	継続	14,527	高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援体制を整備するため、地域における「相談窓口」の設置や就労支援アドバイザーによる訪問支援等の事業を行う。
				障害者福祉推進課	高次脳機能障害支援事業費	高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
		266	高次脳機能障害の診断等を行うことができる医療機関を把握し、その情報提供を行うとともに、医療関係者を対象とした専門研修を実施します。	障害者福祉推進課		高次脳機能障害支援強化事業費	新規	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
新規	○	267	強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者(児)に対して、障害福祉サービス等において適切な支援ができるよう、人材育成等を通じて支援体制の整備を図ります。(再掲)	障害者支援課		(研修実施機関の指定)		0	強度行動障害支援者養成研修を実施する事業者を指定することにより、適切な支援を行うことができる職員を育成する。
				障害者福祉推進課		高次脳機能障害支援強化事業費	継続	3,725	高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。
新規	○	268	アルコール、薬物及びギャンブルをはじめとする依存症対策を推進します。(再掲)	疾病対策課		依存症対策事業費	継続	5,718	依存症相談拠点等の整備や民間団体の補助など依存症者の支援体制を整備する。

			269	精神保健福祉センターにおいて、うつ病や統合失調症などの精神障害者に対して、認知行動療法を取り入れたプログラムを実施するなど、精神科リハビリテーション機能の充実を図ります。	障害者福祉推進課	精神保健福祉センター運営費	精神保健福祉センター運営費	継続	103,607	精神保健福祉センターのデイケアにおいて認知行動療法プログラムを取り入れるとともに、市町村・保健所の相談業務を担当する職員等に対して、認知行動療法の基礎知識に関する研修会を開催している。
		○	270	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。（再掲）	保健医療政策課	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	公立大学法人埼玉県立大学運営費交付金	継続	1,911,041	埼玉県立大学において、福祉・保健・医療などの幅広い連携ができる社会福祉士、精神保健福祉士、理学療法士、作業療法士、保健師、看護師などの人材養成を図ります。
			271	高等看護学院、常盤高等学校において看護師の養成を図ります。	医療人材課	埼玉県立高等看護学院運営費	埼玉県立高等看護学院運営費	継続	36,203	高度な専門知識と技術を有する看護師を養成し、県内医療機関の看護師の確保に寄与するため、看護師養成所の運営を行い、医療体制の充実を図る。
					高校教育指導課	（看護科教育にける学習の充実）	（常盤高校への指導）	継続	0	教員への看護に関する研修を通して、時代に合った指導力の向上を図る。
			272	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にするとともに、医療機関相互の連携や専門の医療を提供できる体制の整備を推進します。	疾病対策課	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	多様な精神疾患に対応できる医療連携体制整備事業、依存症拠点整備事業	継続	3,192	多様な精神疾患等に適切に対応するため、個々の医療機関の役割や医療機能等を明確にする。てんかん診療拠点機関を指定し、てんかん診療体制を整備する。依存症相談拠点等を指定し、依存症者への支援体制を整備する。
			273	精神科救急情報センターにおいて、夜間・休日における緊急的な医療相談に適切に対応し、精神障害者が地域で安心して暮らせるよう支援します。	疾病対策課	精神科救急情報センター設備・整備運営費	精神科救急情報センター設備・整備運営費	継続	3,908	精神科救急情報センターを運営し、夜間休日の精神科救急に関する相談や警察等の通報に対応する。
		○	274	精神科病院に対する実地指導を強化することなどにより、患者本位の治療や患者の人権を確保するとともに患者処遇の向上を図ります。（再掲）	疾病対策課	精神保健福祉対策費	精神保健福祉対策費	継続	30,845	精神科病院における人権に配慮した適正な精神医療の確保と精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するため。県内の精神科病院を訪問し、病棟内の巡視、関係書類の確認、精神保健指定医による患者の診察などを実施する。
			275	精神障害者が精神疾患の悪化や再発を予防しながら、地域社会の一員として安心して生活することができるよう、アウトリーチ支援を行うなど精神障害に対応した地域包括ケアシステムの構築を目指します。	障害者福祉推進課		精神障害者に対応した地域包括ケアシステム構築事業費	継続	43,230	精神障害者が安心して自分らしい生活ができるよう、精神障害に対応した地域包括ケアシステムを構築する。地域の実情に応じた支援体制を構築するため、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置し、人材育成や精神障害の普及啓発を促進する。 また医療や福祉につながりにくい精神障害者支援や長期入院者の退院支援等については、アウトリーチやピアサポータを活用し、県による広域支援を行う。
			276	精神医療センターにおいて、精神疾患患者に対する専門の治療を行います。	経営管理課	埼玉県病院事業（精神医療センター）		その他		
	(4)		277	重度心身障害児（者）やその家族の経済的負担の軽減を図り、重度心身障害児（者）の健康を守るため市町村が行う医療費の助成を支援します。	国保医療課	重度心身障害者医療対策助成費	重度心身障害者医療対策助成費	継続	5,734,778	障害がある方とその家族の経済的負担を軽減するため、医療機関を受診した場合の医療費の一部負担金を県と市町村で助成する制度
			278	心身の障害の状態を軽減するための自立支援医療制度（精神通院医療、更生医療、育成医療）により、障害者等の経済的負担を軽減します。	障害者福祉推進課	身体障害者補装具給付等事業費（自立支援医療給付事業）	身体障害児者補装具費給付等事業費（自立支援医療給付事業）	継続	2,835,530	身体障害者の自立更生のために必要な医療費（人工関節置換、人工透析など）の自己負担分の一部を公費で負担（更生医療費支給決定者数 約12.3千人）
					障害者福祉推進課	精神保健医療費	精神保健医療費	継続	10,964,274	統合失調症やうつ病などの精神疾患により、通院による継続した治療を受ける際、医療費の自己負担分の一部を公費で負担（対象者数 約9.6万人）
					健康長寿課	身体障害児等対策費	身体障害児等対策費	継続	74,936	自立支援医療（育成医療）の給付を行う市町村に対して助成し、身体に障害のある児童等の障害の状態の軽減を図る。
			279	指定難病等や小児慢性特定疾病の医療費公費負担制度を推進します。	健康長寿課	小児慢性特定疾病対策費	小児慢性特定疾病対策費	継続	1,114,780	長期療養を要する児童の健全な育成を図り、養育家庭の経済的負担を軽減する。
					疾病対策課	指定難病対策費	指定難病対策費	継続	8,773,218	特定難病等の医療費公費負担制度を推進する。
3	福祉のまちづくりの推進	(1) まちづくりの総合的推進	280	年齢、性別、国籍、能力など人々が持つ様々な違いを越えて、全ての人が利用しやすいように配慮した施設や建物づくり、製品の普及、環境・サービスの創造などを旨とするユニバーサルデザインの考え方の普及啓発を推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	ユニバーサルデザイン推進事業	継続	900	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣
			281	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うとともに福祉のまちづくりの普及啓発を図るなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。	文化振興課	ユニバーサルデザイン推進事業費	ユニバーサルデザイン推進事業	継続	900	1 ユニバーサルデザイン当事者参加の推進 2 ユニバーサルデザイン推進アドバイザーの派遣
					福祉政策課	福祉のまちづくり普及推進事業費	福祉のまちづくり普及推進事業費	継続	2,971	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」、「埼玉県福祉のまちづくり条例」などの運用により、障害者、高齢者などの活動や生活のしやすさに配慮された生活環境の整備を行うなど、福祉のまちづくりを総合的に推進します。
					建築安全課	建築基準法施行費	建築基準法施行費	継続	2	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る

(2) 公共施設な どの整備			282	障害者や高齢者など全ての人が利用しやすい県有施設に改善するため、障害者対応トイレなどを設置し、バリアフリー化を推進します。	管財課	県有施設エコオフィス化改修事業	県有施設エコオフィス化改修事業	継続	268,699	10施設のエコオフィス化改修を実施 【工事】 消防学校、所沢児童相談所、大里農林振興センター（熊谷）、熊谷家畜保健衛生所、水産研究所、大里農林振興センター（深谷） 【設計】 産業技術研究センター北部研究所、秩父高原牧場、川越家畜保健衛生所、食肉衛生検査センター北部支所
					財務課	社会教育施設建物いきいき回復事業費	社会教育施設建物いきいき回復事業費	継続	0	社会教育施設のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の推進を図るとともに、屋上防水、設備改修を実施し、誰でもいきいきと快適に利用できるように施設を充実させる。
			283	民間施設のバリアフリー化を普及啓発し、誰もが利用しやすい生活環境の整備を推進します。	市街地整備課	市街地再開発促進費補助	市街地再開発促進費補助	継続	283,193	施行地区数及び面積 4地区 3.7ha
					建築安全課	建築基準法施行費	建築基準法施行費	継続	2	バリアフリー法、埼玉県建築物バリアフリー条例、埼玉県福祉のまちづくり条例の運用により、人にやさしい建物の整備促進を図る
			284	多機能トイレやスロープの設置など障害者の利用に配慮し、安全で快適に利用できる公園施設などの整備を推進します。	公園スタジアム課	公園等建設費	公園等建設費	継続	1,565,214	地域の特色を活かしながら県民のニーズに対応した公園整備を進めるとともに、誰もが安全で快適に利用できる公園施設の充実を図る。
	(3) 道路環境の 整備		285	違法駐車や駅・バス停周辺などの放置自転車、店頭商品などによる道路の占拠などの解消を図るため、違法駐車取締りや放置自転車クリーンキャンペーンなどの啓発活動を推進します。また、駐車施設及び駐輪場の整備や「違法駐車防止条例」、「放置自転車等防止条例」の制定を市町村に働き掛けることにより、障害者などの安全で快適な交通環境の整備を推進します。	防犯・交通安全課	県民総ぐるみ交通安全推進事業費	共助による自転車安全利用の県づくり推進事業費	継続	100	九都県市協同で実施する ・首都圏放置自転車クリーンキャンペーン(10月、11月)に合わせ、県内市町村、警察署、駅にポスターを配布 ・その他交通安全に係る広報啓発
					交通指導課	放置自転車違反取締強化対策	放置自転車違反取締強化対策経費	継続	741,849	1 適正な交通流の確保を図るため、違法駐車取締りを実施 2 放置車両の確認事務、放置違反金に関する事務(一部)の民間委託
			286	障害者が安心して利用できる歩行空間の創出を図るため、車椅子がすれ違える幅の広い歩道の整備や歩道の段差改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置を積極的に推進します。更に、既成市街地などでは電線共同溝などの整備による無電柱化を推進します。	道路環境課	バリアフリー安全対策費	バリアフリー安全対策費	継続	429,068	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。
					道路環境課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	継続	2,082,710	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく
					道路環境課	無電柱化推進事業	電設地中化(道路)整備費 道路構造物維持事業費 交通安全施設整備事業費	継続	814,000	災害時における道路の通行空間の確保のため、無電柱化の整備を推進し、市街地n強強化と安全を確保する。
					市街地整備課	土地区画整理事業	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	継続	2,412,700	施行地区数及び面積 1地区 99.1ha
					市街地整備課		公共団体土地区画整理事業県道整備費	継続	140,562	施行地区数及び面積 5地区 254.8ha
					市街地整備課		社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	継続	345,989	施行地区数及び面積 3地区 218.2ha
					道路街路課	街路整備費 社会資本整備総合交付金(街路)	街路整備費 街路改良事業費 社会資本整備総合交付金(街路)事業費	継続	1,619,667	都市計画道路整備の中で電線類地中化及び歩道整備を行い、障害者が安心して利用できる歩行空間を創出する。
			287	分かりやすい道路標識を整備するほか、主要な幹線道路に整備した「道の駅」などの休憩施設には、全て障害者対応トイレ等の整備を推進します。	道路環境課	道路安全施設費	道路安全施設費	継続	3,866,426	道路標識などの新設や修繕の実施。県が管理する道の駅(8箇所)の駐車場及び併設する公衆トイレなどの維持管理。

					288	駅や福祉施設、医療施設などの周辺において、障害者にとってより利用しやすい歩行空間の整備を推進します。	道路環境課	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	自転車歩行者道整備費 社会資本整備総合交付金(交通安全)事業費	継続	2,082,710	県管理道路において、歩道がない、また狭いために歩行者が危険な状態となっている箇所がある。その箇所に歩道の新規設置や拡幅整備を行うことにより、歩行者の安全確保を行っていく
							道路環境課	バリアフリー安全対策費	バリアフリー安全対策費	継続	429,068	安全でゆとりある歩行空間を創出するため、バリアフリー法の基本構想で定められた重点整備地区や駅、福祉施設、公共施設等の周辺などを優先して、歩道の段差解消などを整備する。
							市街地整備課	土地区画整理事業	つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	継続	2,412,700	施行地区数及び面積 1地区 99.1ha
							市街地整備課		公共団体土地区画整理事業県道整備費	継続	140,562	施行地区数及び面積 5地区 254.8ha
							市街地整備課		社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	継続	345,989	施行地区数及び面積 3地区 218.2ha
							市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	継続	75,400	施行地区数及び面積 1地区 0.6ha
	(4) 公共交通機関の整備			289	視覚障害者用付加装置(音響式信号機)や高齢者等感应信号機など、障害者などに配慮した交通安全施設の整備を推進し、安全性の向上を図ります。	交通規制課	交通安全施設整備費	交通安全施設整備費	継続	27,674	次の交通安全施設の整備 1 視覚障害者付加装置(音響式信号機) 2 歩行者感应化 3 高齢者等感应化 4 歩行者等支援情報通信システム(高度化PICS) 5 経過時間表示機能付き歩行者用灯器 6 エスコートゾーン	
				290	障害者や高齢者など誰もが快適に安心してバスを利用できるよう、ノンステップバスの導入を支援します。	交通政策課	地域公共交通活性化事業費	ノンステップバス導入促進事業	継続	14,500	ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。	
				291	障害者や高齢者など、誰もが快適に安心して鉄道を利用できるよう、駅のエレベーター、スロープ、多機能トイレやホームドア及び内方線付き点状ブロックなどのバリアフリー化の整備を支援するとともに、それらの推進について鉄道事業者に働き掛けます。併せて、駅前広場の整備を支援し、バリアフリーの生活空間の整備を推進します。	交通政策課	みんなに親しまれる駅づくり事業	みんなに親しまれる駅づくり事業	継続	17,500	鉄道駅にエレベーター、スロープ、障害者対応型トイレ等のバリアフリー施設整備を進める市町村に対し補助金を交付する。	
						交通政策課	駅ホームの転落防止対策推進事業費	駅ホームの転落防止対策推進事業費	継続	163,976	鉄道駅にホームドア、内方線付き点状ブロック等の転落防止設備整備を進める鉄道事業者に対し、市町村を通じて補助金を交付する。	
						市街地整備課	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	市街地再開発事業等公共施設管理者負担金	継続	75,400	施行地区数及び面積 1地区 0.6ha	
						市街地整備課		つくばエクスプレス沿線地域事業推進費	継続	2,412,700	施行地区数及び面積 1地区 99.1ha	
						市街地整備課		公共団体土地区画整理事業県道整備費	継続	140,562	施行地区数及び面積 5地区 254.8ha	
						市街地整備課	土地区画整理事業	社会資本整備総合交付金(区画整理)事業費	継続	345,989	施行地区数及び面積 3地区 218.2ha	
4 安全な暮らしの確保	(1) 防災対策の充実			292	国民保護施策において障害者などの要配慮者に配慮します。	危機管理課	国民保護計画推進費	国民保護計画推進費	継続	3,027	武力攻撃等から国民の生命、身体及び財産を保護するため「国民保護に関する埼玉県計画」に基づき国民保護措置を的確かつ迅速に実施できる体制を確保する。	
				293	防災に関するパンフレットの配布などにより、防災に関する知識の普及啓発を図ります。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	減災に向けた自助と共助の推進事業 (イツモ防災事業)	継続	7,980	防災講座、ワークショップ、啓発冊子の配布などにより、家具固定や水・食料の備蓄など自助の取組の一層の普及を図る。	
						消防課	防火推進事業費	防火推進事業費	継続	49,982	1 防災訓練会場等における住宅用防災機器の展示 ・防災研修会(6月) 2 ホームページその他各種広報媒体を活用した広報の実施 ・県ホームページによる広報 ・各種研修会における広報	
						障害者福祉推進課	(マニュアル等配布)	-	継続	0	防災に関するマニュアルの配布およびホームページでの公開。	
				294	障害者などの要配慮者が必要としている援助の内容が分かる防災カード(ヘルプカード)の普及促進について、市町村に対し働き掛けます。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	0	ヘルプカードの普及促進について市町村職員向け研修及び各種説明会の機会を捉えて働き掛ける。	
				295	防災情報などを携帯電話などにメール配信するサービスを行います。	災害対策課	防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	継続	116,891	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールに登録された方の携帯電話等に、防災に関する以下の情報を配信。 ・気象警報注意報 ・地震情報 ・避難情報 ・危機管理情報 ・避難所開設情報 ・洪水予報	

新規	○	296	避難所への手話通訳者・手話奉仕員の派遣やホームページ、アプリ、掲示板等の活用等を含め、災害時におけるろう者の情報保障を確保するための取組を避難所を運営する市町村と連携して進めます。(再掲)	障害者福祉推進課		聴覚障害者情報提供総合推進事業費 (市町村コミュニケーション育成・支援事業、県域聴覚障害者情報支援事業)	継続	73,303	手通訳者の派遣、遠隔手話サービス、市町村の行う手話通訳者派遣支援等を実施する。
				障害者福祉推進課		視覚障害者コミュニケーション等支援事業費 (聴覚障害者災害時等情報ネットワーク運営支援事業)	継続	984	聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助成する。
				災害対策課		防災体制整備費 (防災関連システムの維持管理に要する経費)	新規	116,891	防災情報システムの運用、維持管理の中で、防災情報メールによる情報発信をするとともに、県HPや防災アプリ「まいたま防災」に情報を掲載
		297	近隣住民、民生委員などが障害者などを訪ねる活動や、自主防災組織が有効に活動できる環境の整備など、避難行動要支援者に対する地域住民を中心とした支援体制の整備を推進します。	危機管理課	減災に向けた自助と共助の推進事業	減災に向けた自助と共助の推進事業 (自主防災組織育成事業・災害ボランティア団体支援事業)	継続	12,294	市町村が実施する訓練・研修等に講師を派遣し、自主防災組織の設立・活性化を支援するとともに優れた活動を行う自主防災組織を表彰し、その取組を広く発信する。また、災害時に自律的な支援活動を行う民間の災害支援ネットワークと協力・連携を図り、災害時に活動できる仕組みづくりを推進する。
				社会福祉課	民生委員・児童委員活動費等補助	民生委員・児童委員活動費等補助	継続	560,789	1 民生委員・児童委員の活動に係る経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員 8,012人 (さいたま市、中核市を除く)) 2 民生委員・児童委員が所属する各地区民生委員・児童委員協議会の活動を推進するため、協議会の活動経費の一部を市町村に補助する。 (民生委員・児童委員協議会 283会)
				障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	0	個別訪問により福祉避難所設置市町村に対し、協定先の拡充や機材・物資の備蓄や開設訓練の促進を働きかける。 市町村職員向け研修を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
		298	市町村による災害時避難行動要支援者が参加する避難訓練や福祉避難所の開設・運営訓練などの実施を支援します。	災害対策課	九都県市合同防災訓練等開催費	(市町村への働きかけ)	継続	0	市町村防災訓練の実施にあたり職員を派遣し支援する。
		299	避難行動要支援者に対して避難所での良好な生活環境を提供できるように、避難行動支援体制の確立について市町村に対して助言を行います。また、避難行動要支援者名簿の策定、個別計画の策定・更新及び福祉避難所の整備について市町村に対し働きかけます。	災害対策課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	0	・各市町村からの避難行動要支援に関する相談について、随時対応。
				高齢者福祉課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	-	避難行動要支援者名簿に基づき市町村が実施する個別計画の策定を支援する。
				障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	0	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
		300	災害で被災した障害者などの要配慮者の福祉避難所として、社会福祉施設の有効活用を促進します。	障害者福祉推進課	(市町村への働きかけ)	(市町村への働きかけ)	継続	0	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
		301	福祉避難所における障害者などの要配慮者に配慮した物資・機材の備蓄や開設訓練の実施について、市町村に対し支援を行うとともに、実施について働きかけます。	障害者福祉推進課	(研修の開催)	(市町村への働きかけ)	継続	0	福祉避難所設置市町村に対し、福祉避難所の指定及び協定締結先の確保の促進を働きかける。 市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
新規	○	302	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課		(市町村への働きかけ)	継続	0	市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
		303	大規模災害が発生した場合に精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)を被災地域に派遣するための体制を整備するとともに、災害拠点精神科病院を整備・指定します。	障害者福祉推進課	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	継続	989	大規模災害が発生した際、被災地域の都道府県の派遣要請により被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う災害派遣精神科医療チーム(DPAT)を編成する体制を整えるとともに、チーム構成員の質の維持及び向上を図る。
				疾病対策課	精神科救急医療総合対策費	災害拠点精神科病院整備事業費	継続	200,827	災害が発生した際に、被災地の精神科医療が必要な患者の一時受入れや被災地の精神科医療を支援するための拠点となる災害拠点精神科病院を指定するための整備を行う。
		304	大規模災害時に避難所等へ避難した障害者等に対して相談援助や応急的な介助等の福祉支援を行う「災害派遣福祉チーム」を整備します。	社会福祉課	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	継続	1,500	大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を派遣する「災害派遣福祉チーム」を整備し、高齢者や障害者など配慮を必要とする被災者に適切な支援を行うことにより、被災下の生活による心身状況の悪化等の二次被害を防止する。
		305	大規模災害時に、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことがないように、ランニング備蓄の方法によるストーマ用装具の調達体制を整備します。	障害者福祉推進課	災害時のためのランニング備蓄事業	災害時のためのランニング備蓄事業	継続	958	大規模災害時、ストーマ用装具を必要とする内部障害者が避難所での生活に支障をきたすことのないよう、ランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備する。
		306	大規模な災害の発生に備えて、本県の障害者団体が他都道府県の障害者団体などと広域的な支援体制を構築できるよう支援します。	障害者福祉推進課	(支援体制の整備の働きかけ)	-	継続	0	災害時の広域的な支援体制の整備を働きかける。
		307	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援します。また、策定状況を確認し、未策定の場合、指導等を行います。	社会福祉課	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	(社会福祉施設の非常災害対策計画策定支援)	継続	0	大規模災害に備え、「社会福祉施設等における非常災害対策計画の策定の手引き」を作成し、社会福祉施設等の災害対策を支援する。
				福祉監査課	(非常災害対策計画の策定手引き作成)	社会福祉施設等指導費	継続	2,365	社会福祉法人及び社会福祉施設等の適正な運営を確保するため、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対する指導監査等を実施する。

					308	障害者施設災害対応マニュアルに基づき、障害者支援施設やグループホームなどが震災や風水害などの大規模な災害に対応するための具体的かつ実効性のある防災計画を作成するよう指導します。	障害者支援課	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)	(サービス提供事業者への「防災計画」策定の支援)		0	サービス提供事業者が実効性のある「防災計画」を策定するよう助言を行なう等必要な支援を行う。	
					309	障害福祉サービス事業所など施設が立地する地域において、土砂災害を防止するために、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊対策などを推進します。	河川砂防課	社会資本整備総合交付金(砂防)事業費 社会資本整備総合交付金(急傾斜地)事業費	砂防施設事業費	新規	25,780	土砂災害警戒区域内に障害福祉サービス事業所など施設が立地する箇所において、土砂災害防止施設の整備を実施する。	
			(2) 防犯対策の 充実			310	要請に応じて障害者を対象とした防犯指導を実施するほか、メールマガジン等による犯罪・防犯情報の発信など、障害者の状況に対応した防犯対策を推進します。	生活安全総務課	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	要請に応じた防犯指導・情報発信業務	継続	93	1 防犯指導班「ひまわり」による防犯指導の実施 2 メールマガジン等による犯罪・防犯情報の配信
						311	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン・携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。	通信指令課	ファックス110番・メール110番の広報	(ファックス110番・メール110番の広報)	継続	0	聴覚障害者をはじめとした障害者の緊急時の通信手段である「ファックス110番」やパソコン及び携帯電話のインターネット機能を活用した「メール110番」の普及及び活用を図るため、積極的な広報活動を推進します。
			(3) 感染症対策 の充実	新規		312	事業所に対し、感染症対策についての周知啓発、研修を実施します。	障害者支援課		障害者施設等自立支援給付費	継続	21,944,202	障害者が施設等で障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対し一定割合を負担する。 また、障害福祉サービス事業所等の人材確保のため、新任職員向けの研修を実施する。
				新規		313	県民に重大な影響を及ぼす感染症の患者を受け入れる感染症病床の整備を進めます。	感染症対策課		感染症予防費	継続	88,427	感染症法に基づき感染症予防のための各種事業を実施。 この事業で、感染症指定医療機関の整備を実施(R3は運営費の補助などで、66,057千円)
				新規		314	防護服等を調達・備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する体制を整備します。	障害者支援課		(都道府県の備蓄分は国が調達する。)	その他	0	国が調達した防護服等を県が備蓄し、新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に速やかに供給する。
				新規		315	市町村及び関係団体と連携し、感染症発生時の支援・応援体制を構築します。	感染症対策課		(市町村との連携)			
								障害者支援課		(互助ネットワークの構築)	継続	0	入所施設において、新型コロナウイルスのクラスターが発生した場合、法人内での職員派遣では対応できないことが想定されるため、応援職員の派遣や入所者の受入等に協力可能な施設を相互応援施設として登録し、クラスター発生に備えた互助ネットワークを構築する。
				新規	○	316	福祉避難所における感染症対策の立案や訓練の実施などについて、市町村を支援します。(再掲)	障害者福祉推進課		(市町村への働きかけ)	継続	0	市町村職員向け研修や福祉避難所合同開設訓練を開催し、福祉避難所が円滑に運営できるよう必要な準備の促進を図る。
			新規		317	家族介護者(ケアラー)が新型コロナウイルスに感染して入院し、障害者が在宅で暮らすことができなくなった場合のセーフティネットとして、障害者がショートステイするための受け入れ施設を確保します。	障害者支援課		感染症り患ケアラー支援対策事業費(障害児者)	新規	20,256	家族介護者(ケアラー)が新型コロナウイルスに感染して入院した場合でも、濃厚接触者である障害児者が安心して生活できる場所とケアを確保する。	

合計338,893,956